

蕪崎市人口ビジョン(改訂版)



2024(令和6)年2月

— 目 次 —

| | | | |
|-----|---------------------|-------|----|
| 第1章 | 人口ビジョンの改訂に当たって | | |
| 1 | 位置づけと改訂の趣旨 | | 1 |
| 2 | 人口ビジョンの対象期間 | | 1 |
| 第2章 | 現状分析 | | |
| 1 | 人口の推移 | | 2 |
| 2 | 自然動態 | | 11 |
| 3 | 社会動態 | | 20 |
| 4 | 産業の動向 | | 31 |
| 5 | 住宅地等の状況 | | 39 |
| 6 | 人口動向等の現状(特徴のまとめ) | | 43 |
| 第3章 | 人口の将来展望 | | |
| 1 | 国立社会保障・人口問題研究所による推計 | | 46 |
| 2 | 本市独自推計ビジョン | | 47 |
| 3 | 目指すべき将来の方向 | | 50 |

第1章 人口ビジョンの改訂に当たって

1 位置づけと改訂の趣旨

2014(平成26)年11月、国は人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法を施行し、同年12月には、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定いたしました。

これを受け、本市では2014(平成26)年に韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略と併せて人口ビジョンを策定し、人口の現状や将来推計人口の分析を行い、2045(令和27)年までの長期的な将来展望を示しました。

その後、2018(平成30)年には、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口が新たに公表され、2019(令和元)年には国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンが改訂されたことから、2020(令和2)年に本市の総合戦略及び人口ビジョンも改訂を行い、『「チーム韮崎」で働く世代とその子どもたちが輝く活力あるまちづくり』を基本理念として各種事業を推進してきました。

しかし、現在の社会情勢は、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、これまでと比較し大きな変化が起こっています。

今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしたデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、本市の第2期総合戦略の大幅な見直しにあたり、地方創生のさらなる充実・強化を図るため、その基礎ともなる韮崎市人口ビジョンを改訂するものであります。

2 人口ビジョンの対象期間

対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、2060(令和42)年までとしております。

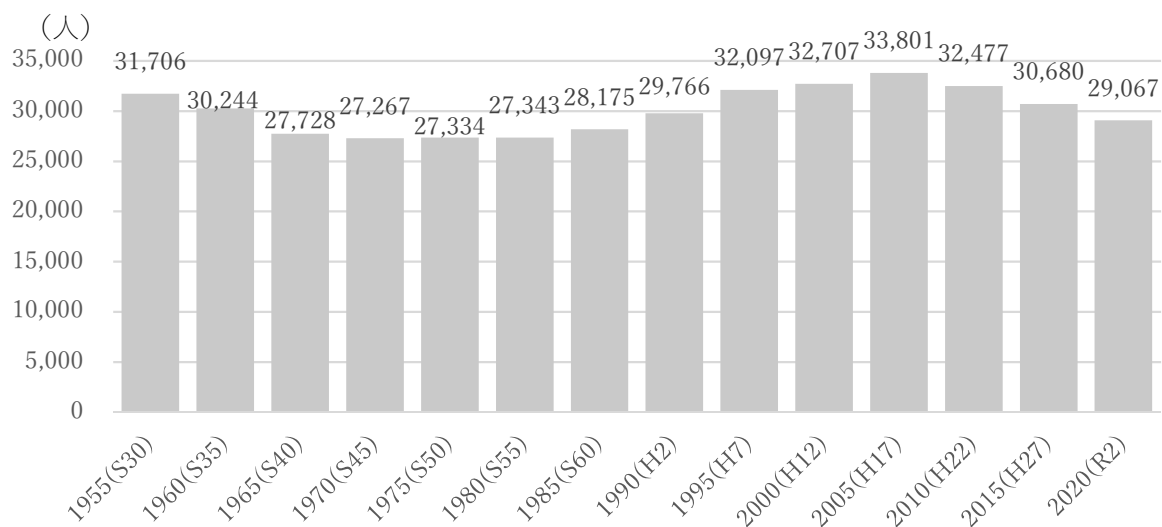
第2章 現状分析

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

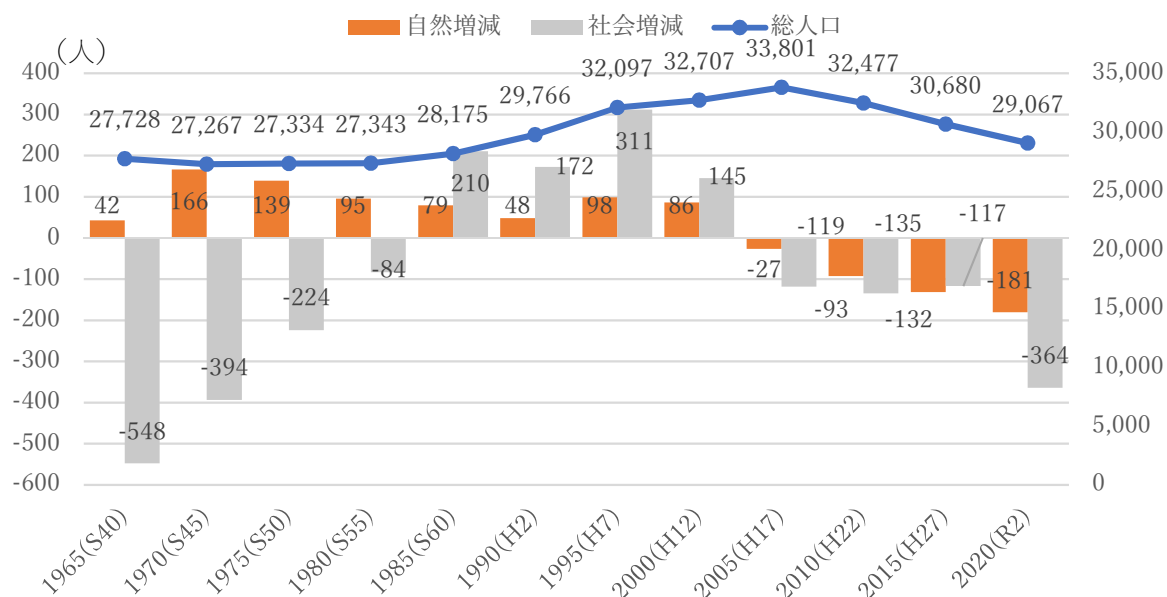
本市の総人口は、高度経済成長期による人口減少、バブル経済期による人口推移を経て、2005(平成27)年に33,801人とピークを迎え、以降は減少に転じる状況となっています。また、自然動態及び社会動態の両方が減少傾向にあります。

<図1 総人口の推移>



(出典：国勢調査)

<図2 総人口の推移と自然増減と社会増減の関係>



※社会増減に係る S40、S50 数値がないことから翌年数値を使用

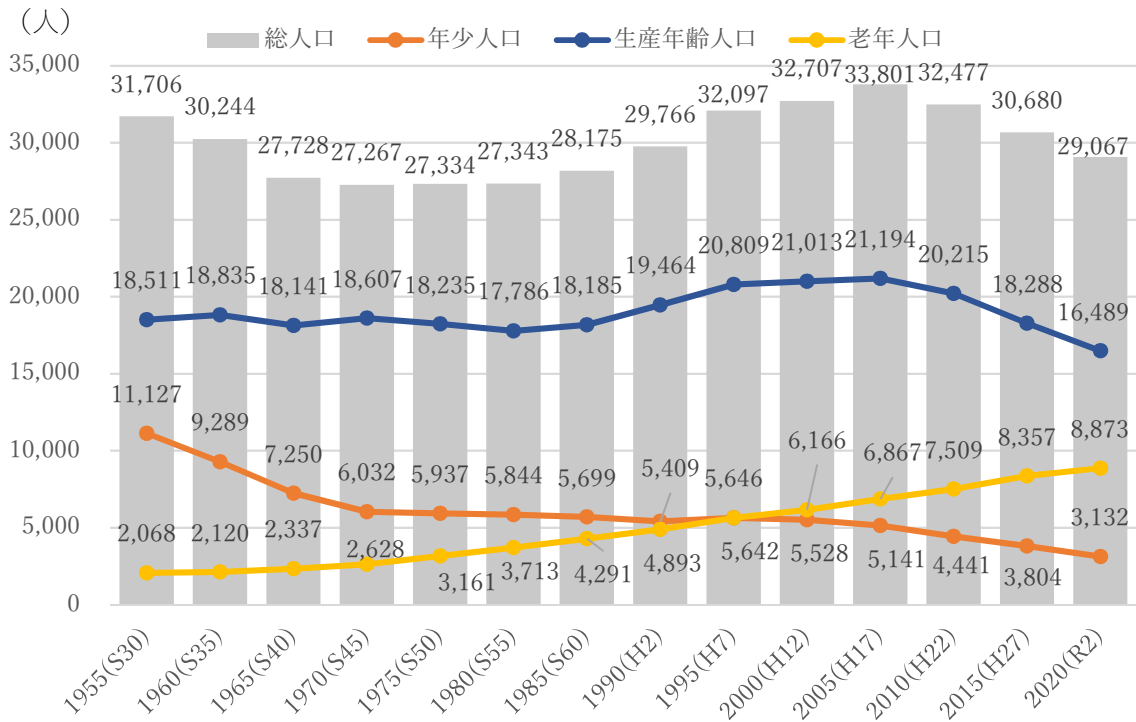
(出典：山梨県常住人口調査結果)

(2) 年齢3区分別人口の推移

少子高齢化の進展により、年少人口(0～14 歳)と老年人口(65 歳以上)の人口数が1995(平成7)年に逆転しています。

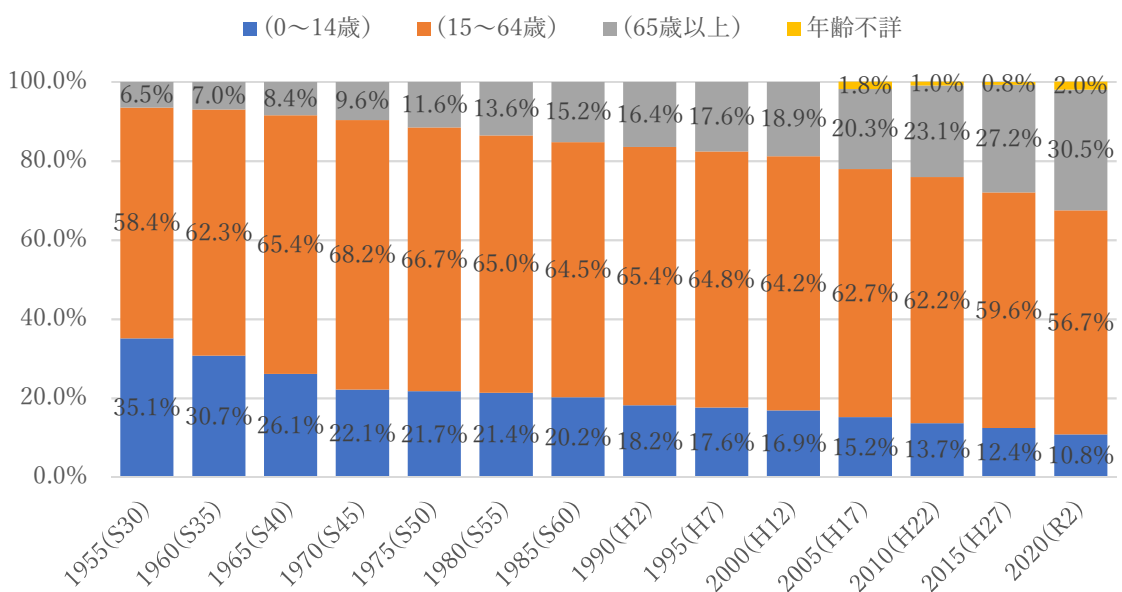
生産年齢人口(15～64 歳)は、概ね総人口と同様の減少傾向にあります。

<図 3 年齢3区分別人口の推移>



(出典：国勢調査)

<図 4 年齢3区分別人口割合の推移>

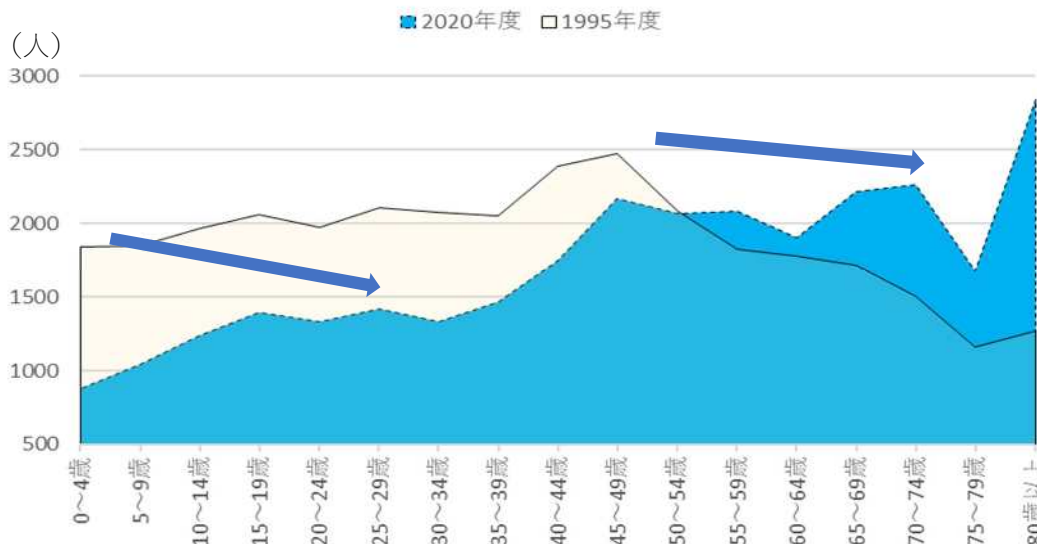


(出典：国勢調査)

(3) 年齢階層別人口

特徴として、40代後半に男女ともにピークが見られ、全体として若年層の人口が減少していることが分かります。

<図 5 人口構造の変化>



(出典：国勢調査)

<図 6 男女別人口ピラミッド>

1995 (平成7) 年男女別年齢5歳別グラフ

2020 (令和2) 年男女別年齢5歳別グラフ



(出典：国勢調査)

2050（令和32）年男女別年齢5歳別グラフ

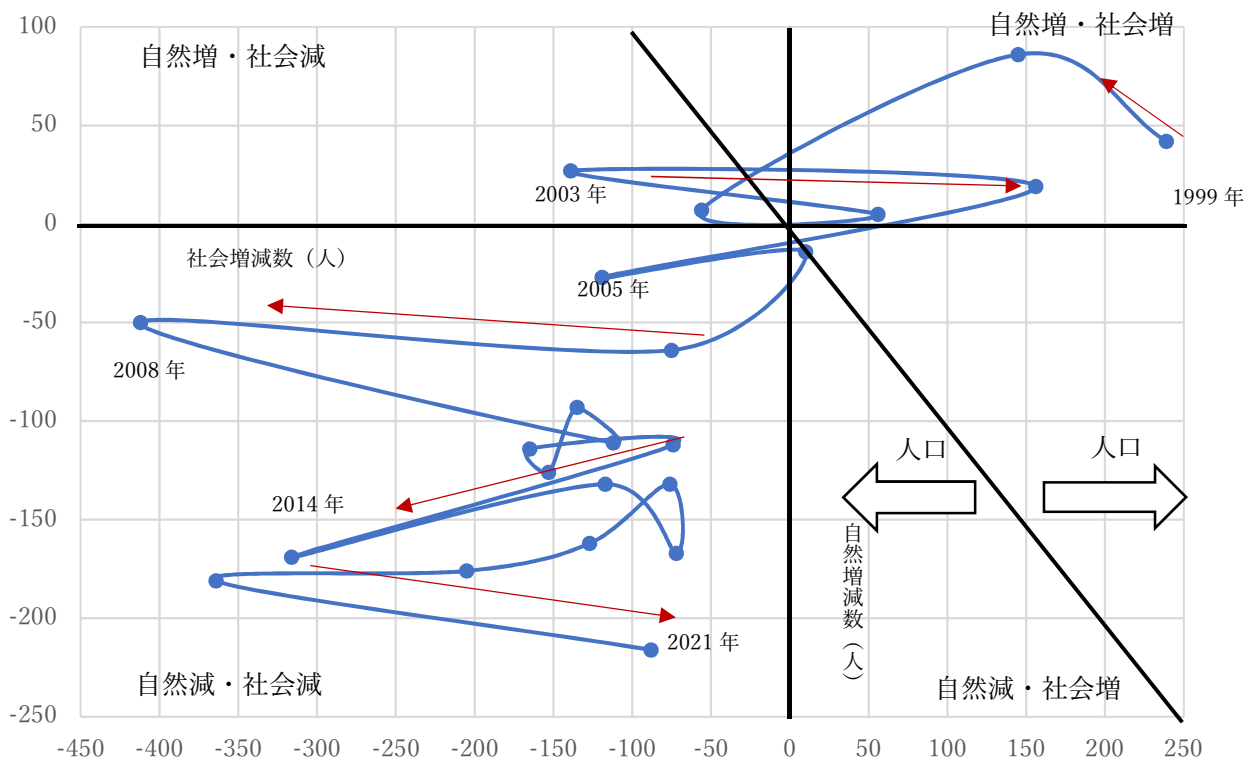


(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を見ると、2006(平成18)年までは自然増でありましたが、2007(平成19)年以降、自然減となるとともに社会減が定着しています。

また、2005(平成17)年以降、自然増であっても社会減が大きく本格的な人口減少局面になっている状況です。

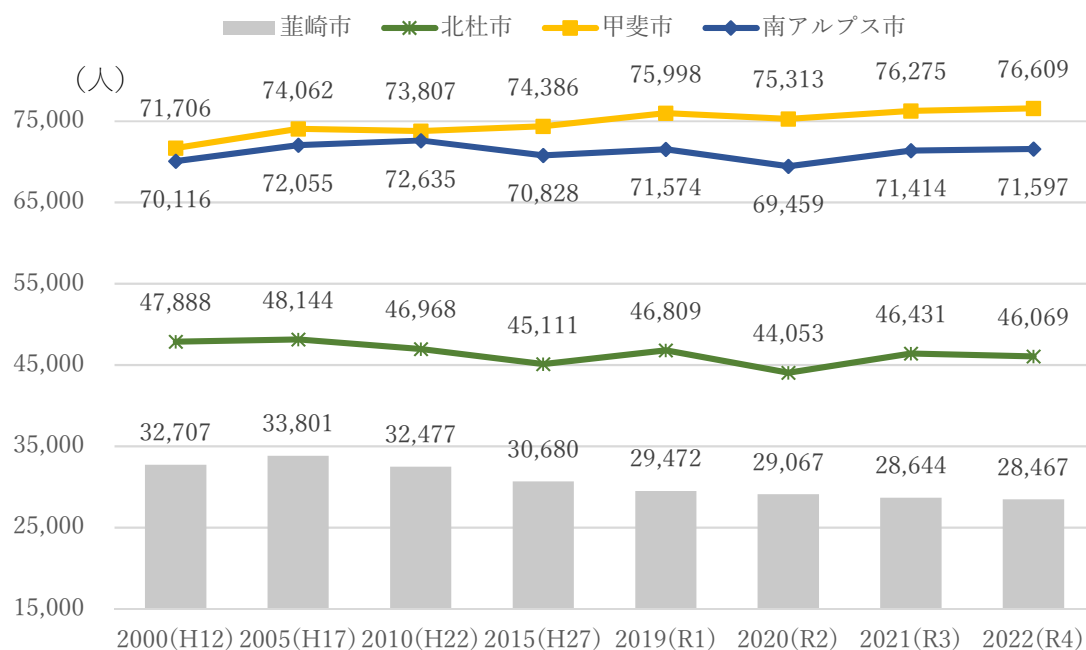
<図7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響>



(5) 周辺市の人口の推移

本市、は2005(平成17)年にピークである33,801人を迎えて以降、人口減少に転じています。

<図8 周辺市町の人口の推移>



(出典：住民基本台帳)

(6) 世帯数の推移及び世帯の状況

本市の世帯数は、2010(平成22)年をピークに減少傾向となっています。

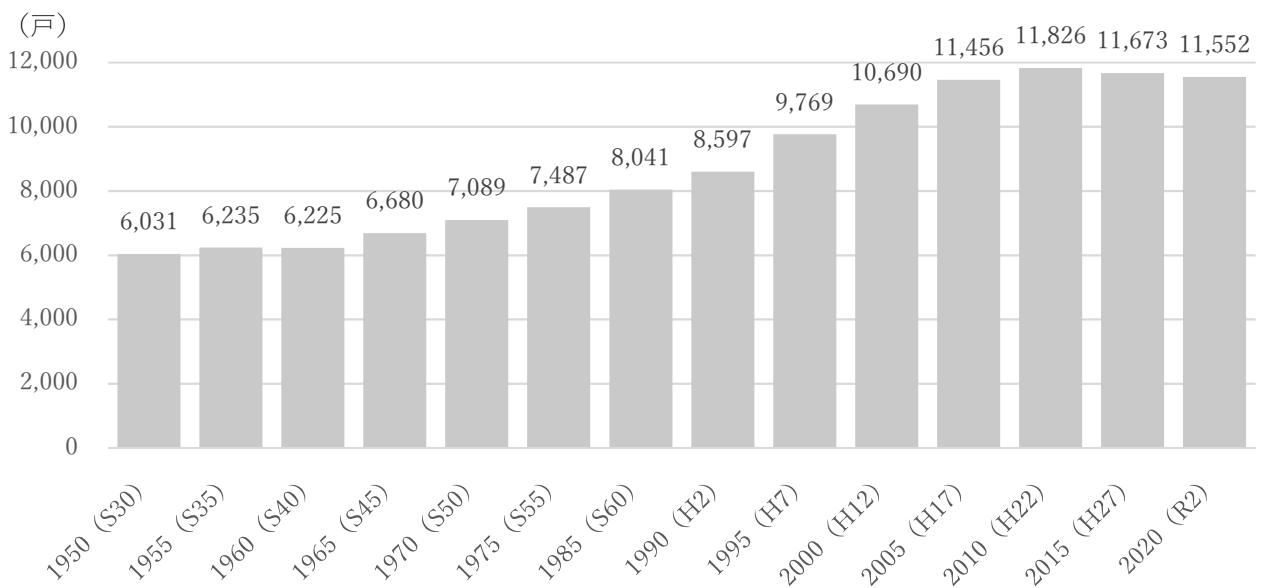
世帯の状況で最も多いのは、核家族世帯ですが、単独世帯も増加してきています。

また、3世代世帯などのその他の親族世帯は減少傾向にあります。

世帯の状況を詳細に見ますと、親と子供世帯(18歳以上の子)が22%と最も多く、18歳未満の子がいる子育て世代に焦点を当てると、全体の20%を占めており、その内訳は、核家族子育て世帯が16%、3世代世帯(夫婦+子供+祖父母)が4%です。

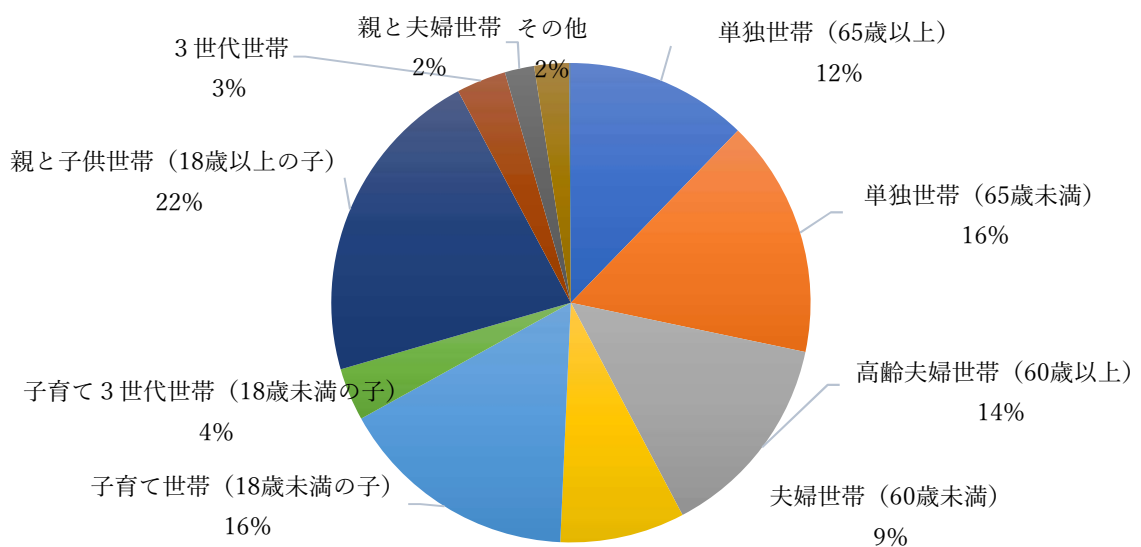
子どもを持つ世帯の状況をみますと、本市では、全国及び山梨県と比較して、子ども1人の家庭が多いことがわかります。

<図9 世帯数の推移>



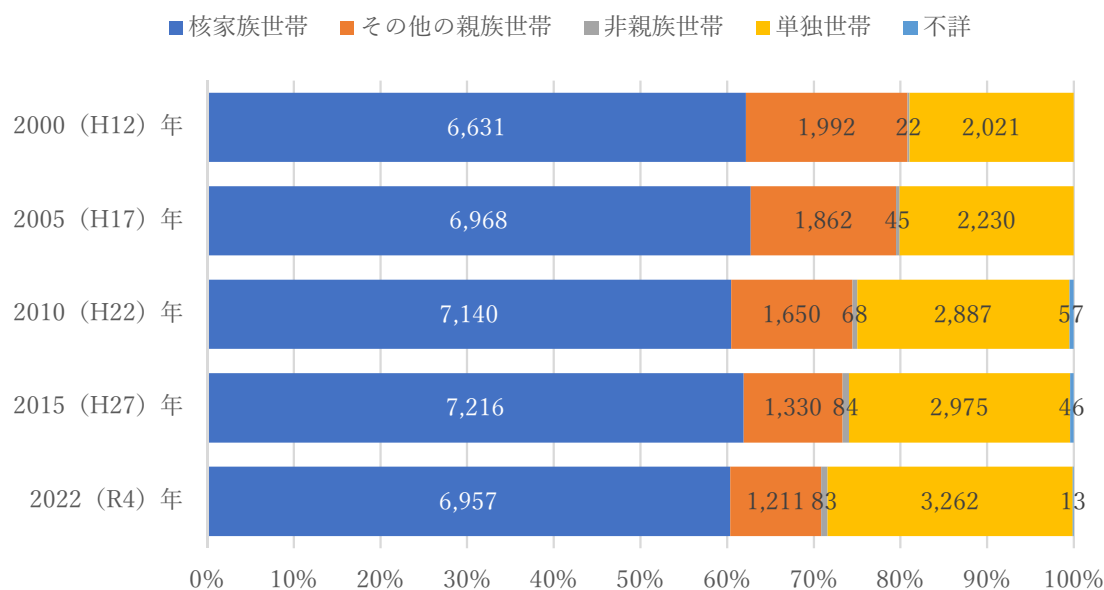
(出典：国勢調査)

<図10 世帯別の詳細>



(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

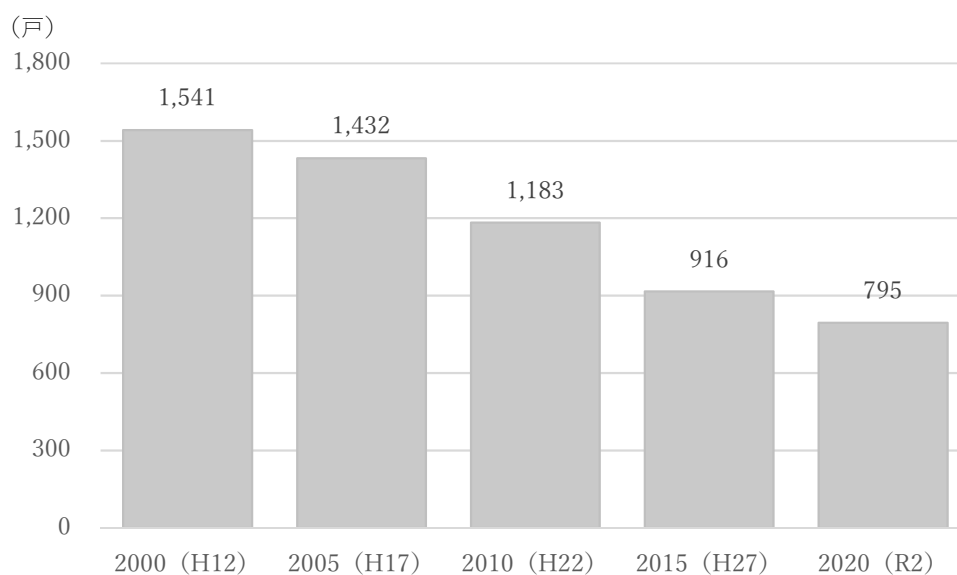
<図11 世帯の家族類型の推移>



(出典：国勢調査)

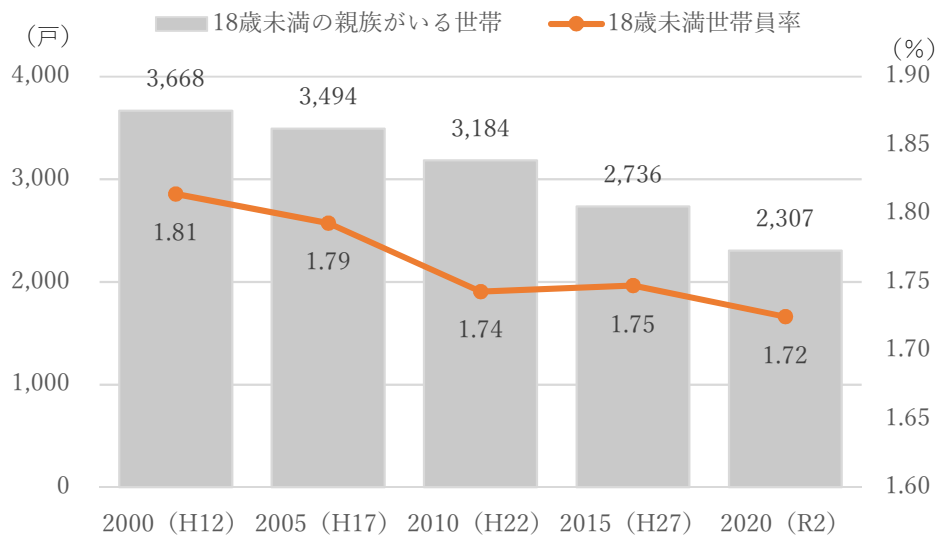
その他の親族世帯である3世代世帯は、20年前と比較して半数近くに減少しています。18歳未満の親族がいる世帯も大きく減少しており、1世帯当たりの18歳未満の親族数も若干、減少傾向となっておりますが、その差は0.1人以内と僅少にとどまっています。

<図12 3世代世帯数の推移>



(出典：国勢調査)

<図13 18歳未満の親族がいる世帯数及びその人員の推移>

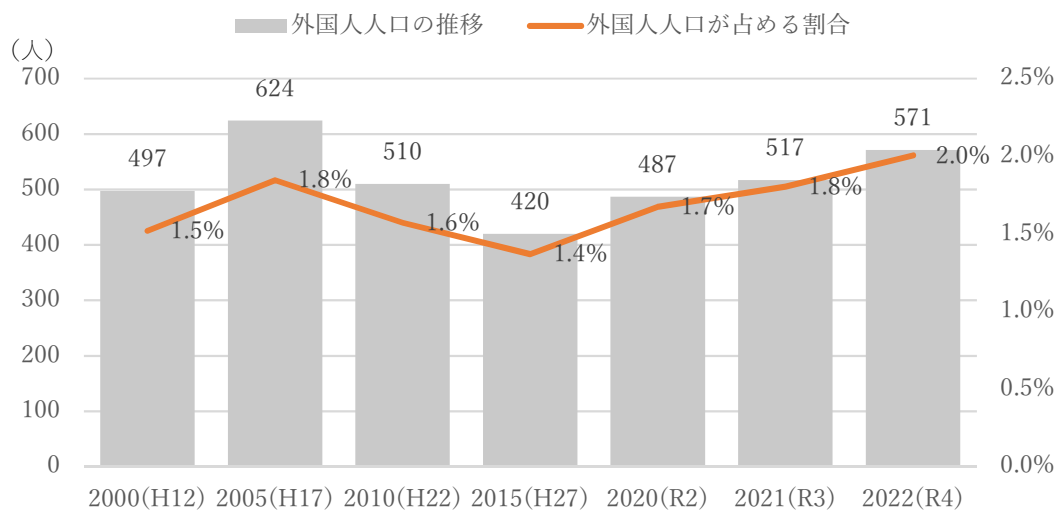


(出典：国勢調査)

(7) 外国人人口の推移

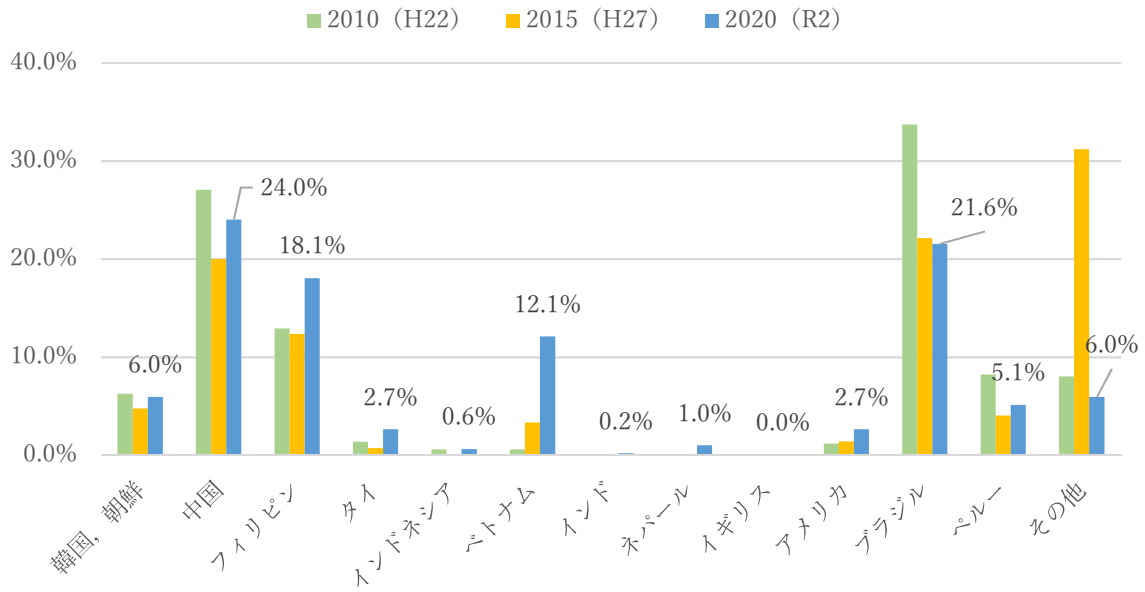
本市の外国人人口は、近年、増加傾向にあり総人口に占める割合も増加しています。国籍別では、最も多いのは中国人ですが、近年、ベトナム人の割合が増えています。

<図14 外国人人口の推移>



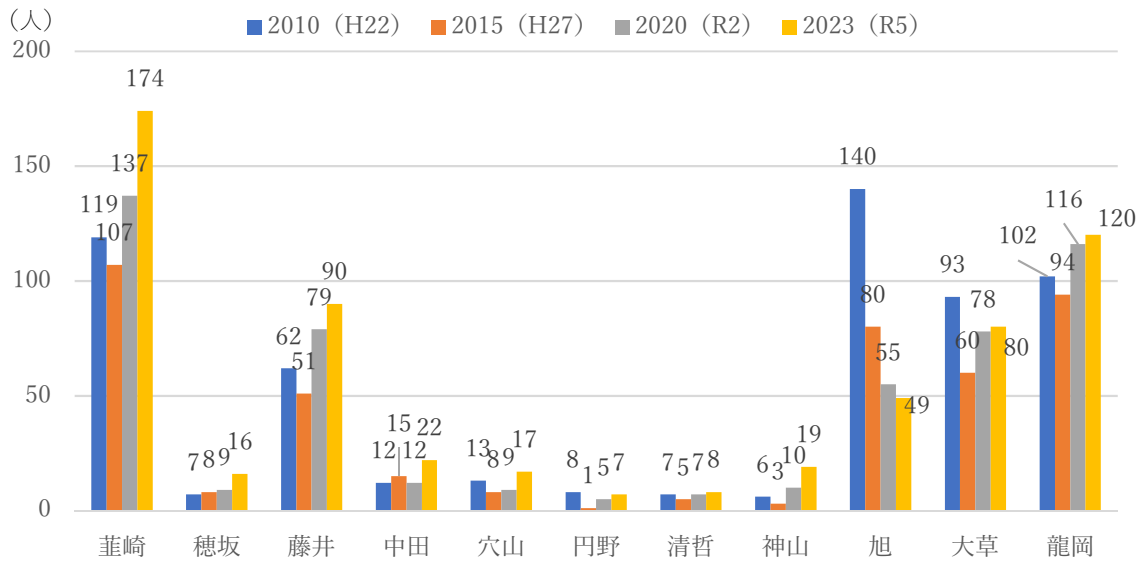
(出典：国勢調査、R 3以降は住民基本台帳)

<図15 外国人の国籍別割合の推移>



(出典：国勢調査)

<図16 地区別外国人人口>



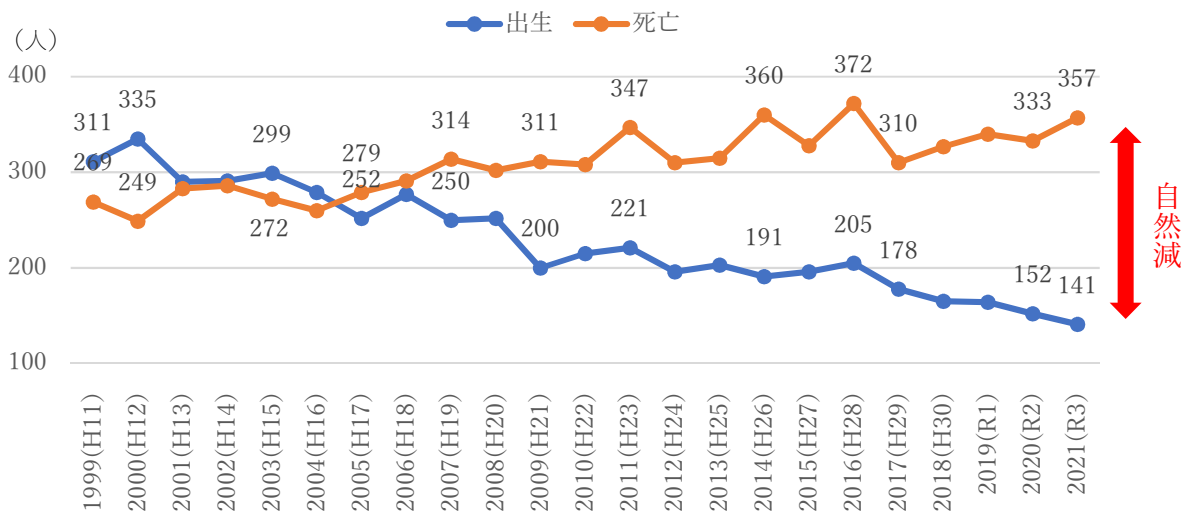
(出典：韮崎市住民基本台帳)

2 自然動態

(1) 出生数と死亡数の推移

人口動態統計によると、出生数は減少傾向にあり、2021(令和3)年は141人となっており、2000(平成12)年の335人から50%以上減少しています。

<図17 出生数と死亡数の推移>

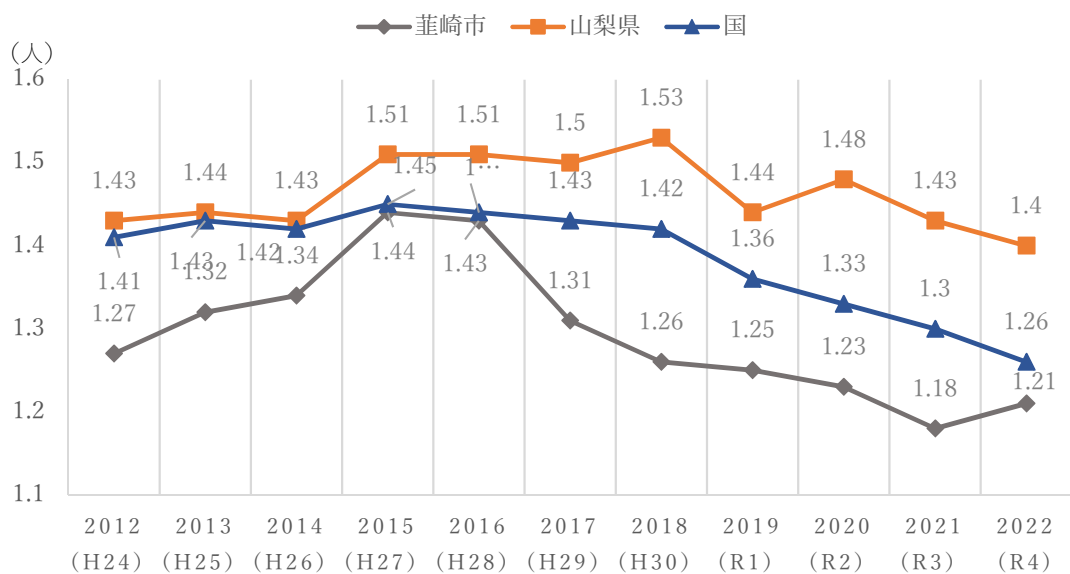


(出典：山梨県人口動態調査)

(2) 合計特殊出生率の推移

本市では、国及び県を下回る傾向が続いており、2021(令和3)年には、最低の1.18まで落ち込んでいます。

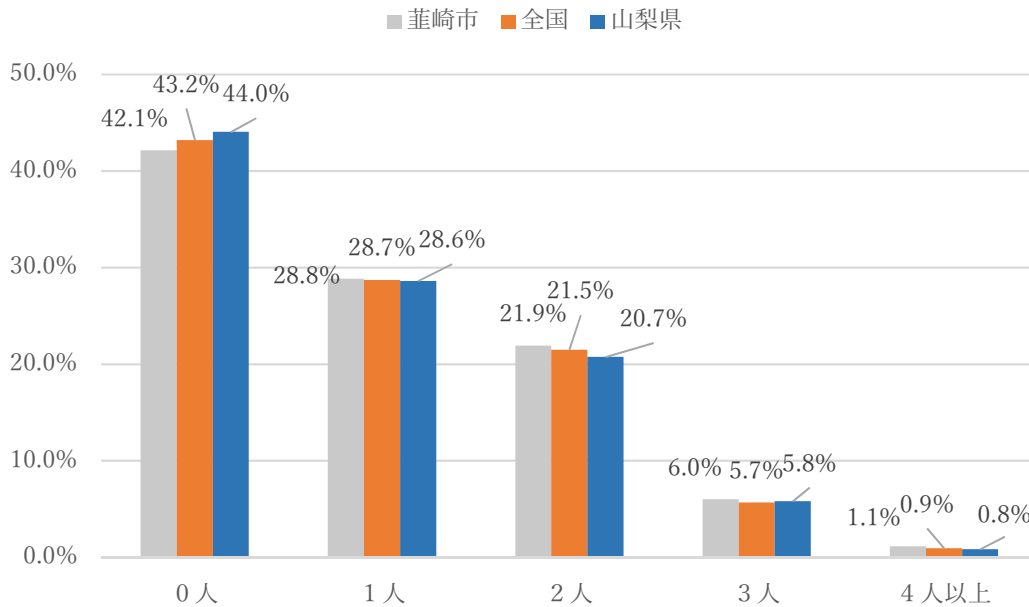
<図18 合計特殊出生率の推移>



(出典：山梨県人口動態調査及び斐崎市住民基本台帳)

(3) 子どもがいる世帯について

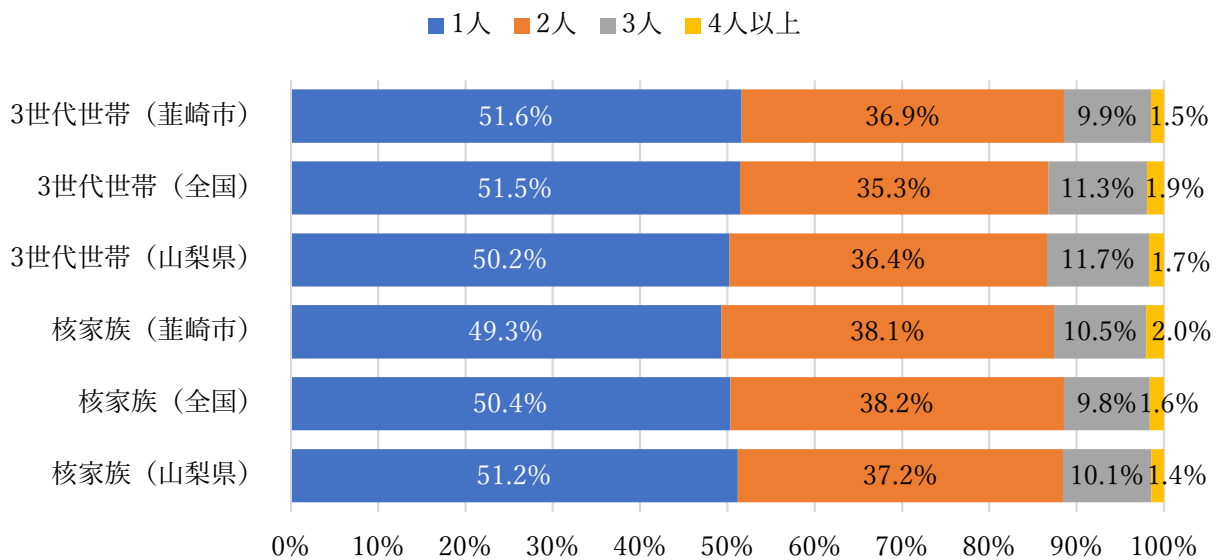
<図19 夫婦世帯における子どもの数の国・県との比較>



| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | 計 |
|-----|---------|---------|---------|-------|------|---------|
| 妻崎市 | 2,880世帯 | 1,971世帯 | 1,499世帯 | 411世帯 | 76世帯 | 6,837世帯 |

(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図20 子どもを持つ世帯の状況>

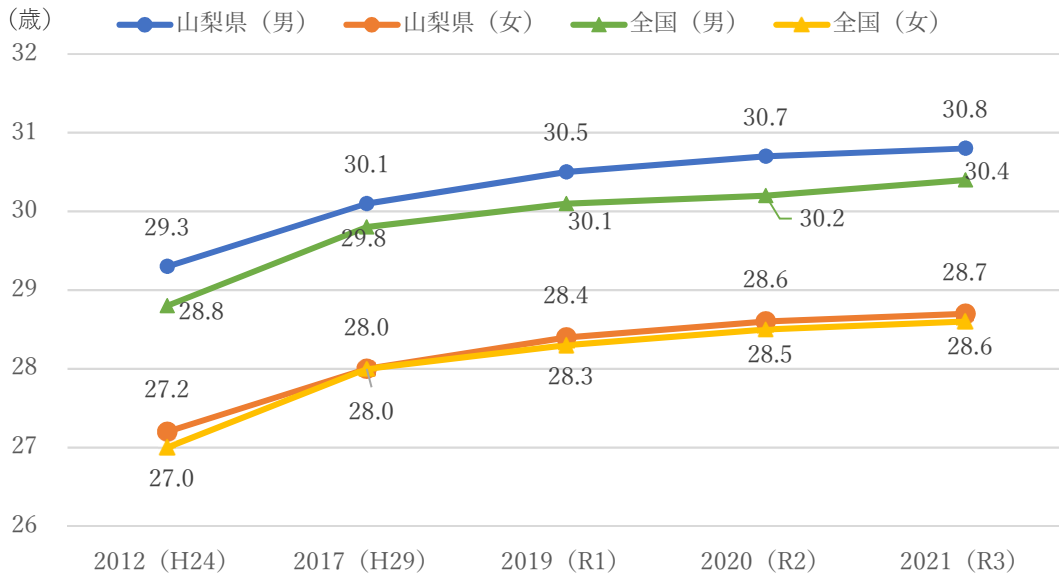


(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

(4) 初婚年齢の推移

山梨県における男性の初婚年齢は2012(平成24)年と比較して年々上昇し、2021(令和3)年には全国平均よりも高い30.8歳となっていますが、その一方で、女性の初婚年齢は全国平均とほぼ同水準となっています。

<図21 男女別の初婚年齢の国・県との比較>

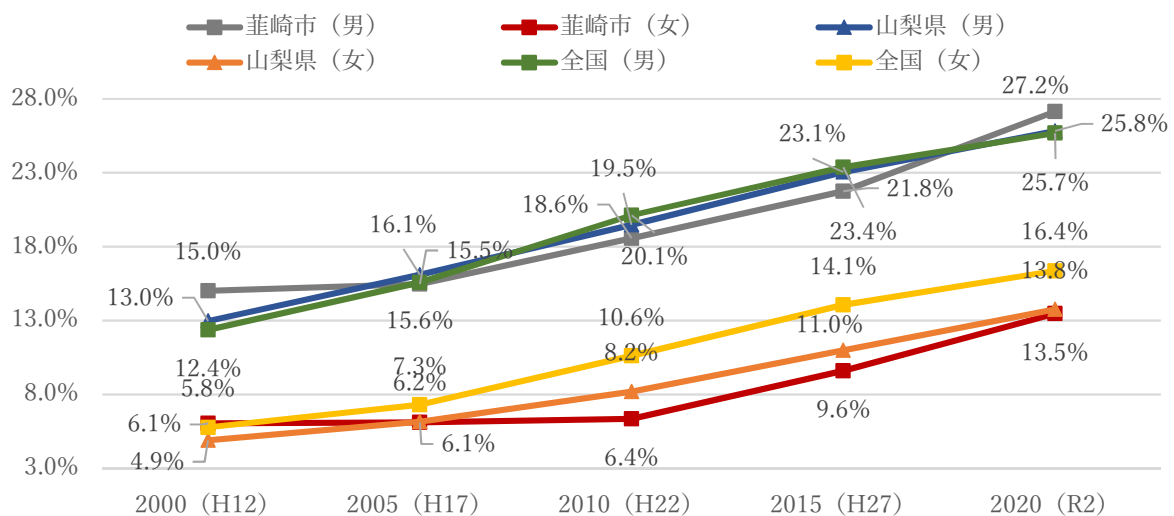


(出典：厚生労働省人口動態調査)

(5) 生涯未婚率の状況

45～49歳と50歳～54歳の未婚率(配偶関係不詳を除く人口を分母とする)の平均値を生涯未婚率とし、グラフで表すと次のとおりとなり、本市では男性の生涯未婚率が全国及び山梨県よりも高いことがわかります。

<図22 男女別生涯未婚率の国・県との比較>

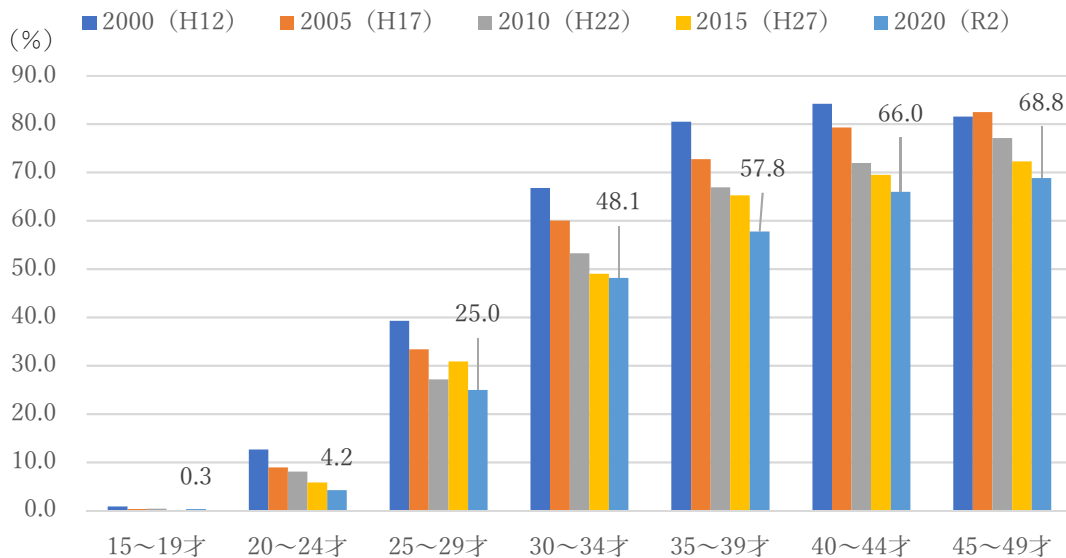


(出典：国勢調査)

(6) 有配偶者率の状況

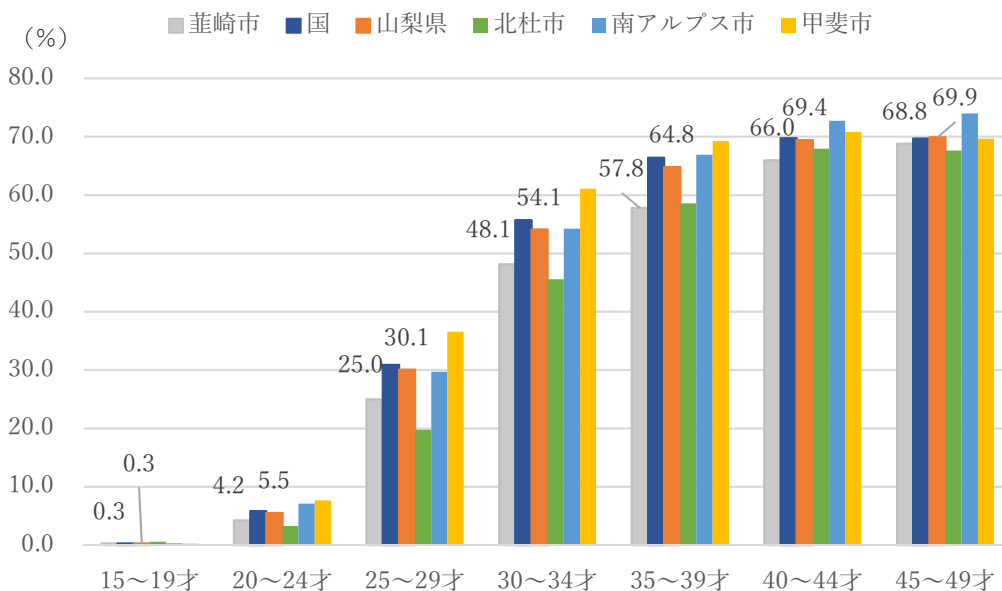
本市では、各年代すべてにおいて、減少傾向を示しています。また、男女別では男性の方がすべての年代において割合が低く、近隣市と比較しても低い状況となっています。

<図23 有配偶者率の推移>



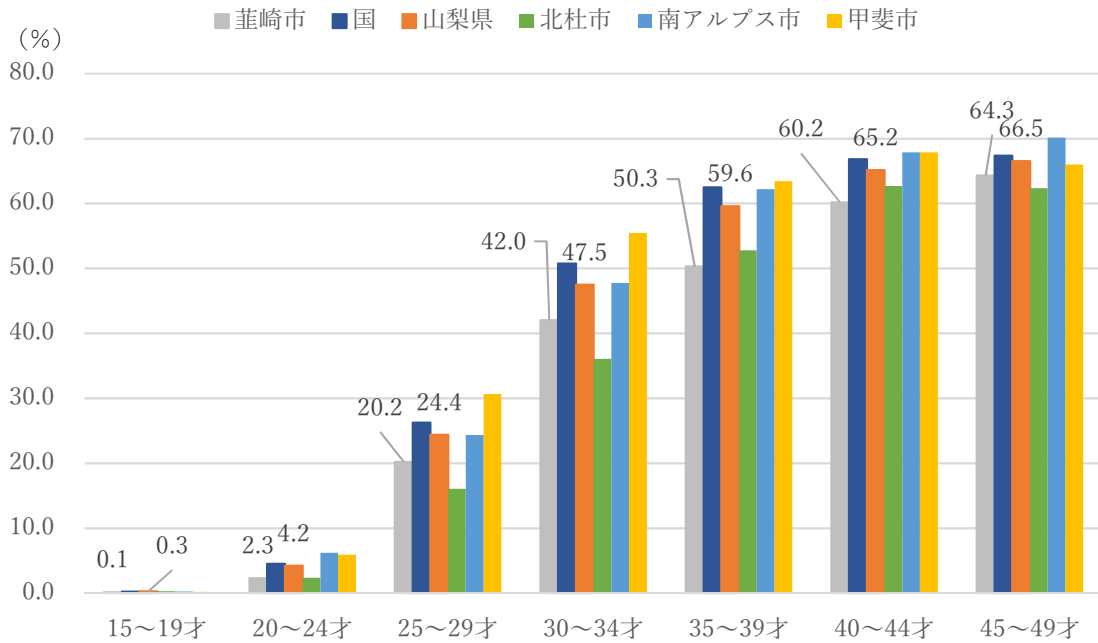
(出典：国勢調査)

<図24 有配偶者率の近隣市との比較>



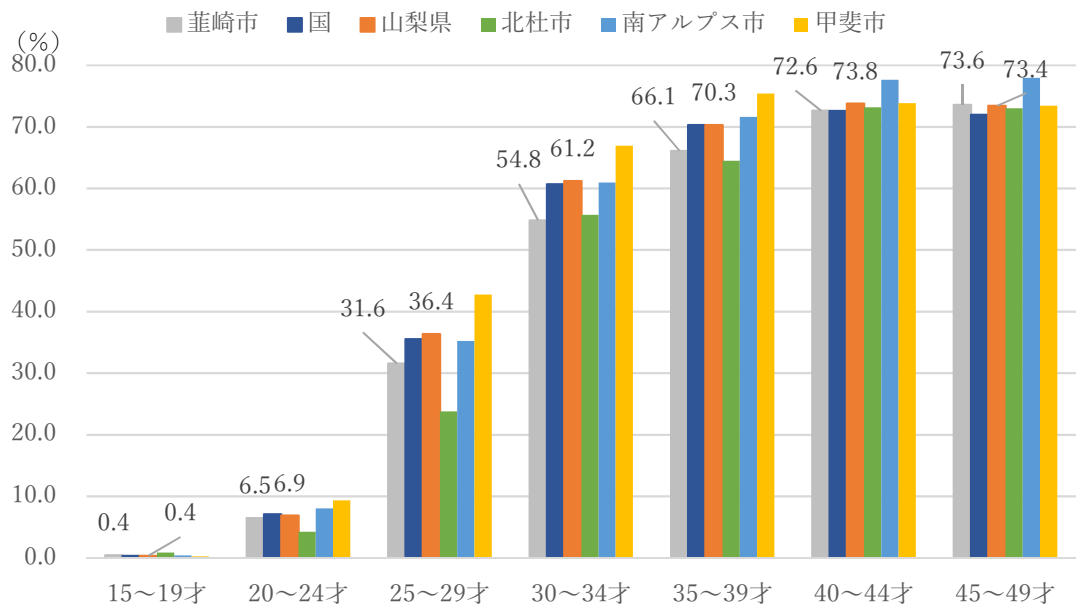
(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図25 男女別年齢別有配偶者率の国・県及び近隣市との比較(男性)>



(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図26 男女別年齢別有配偶者率の国・県及び近隣市との比較(女性)>



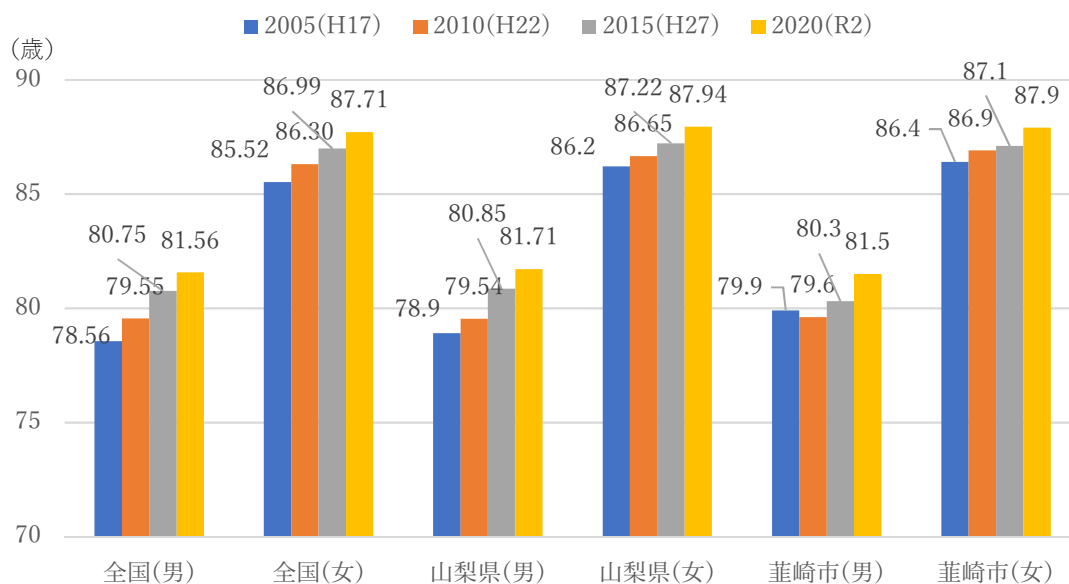
(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

(7) 平均寿命の推移

平均寿命に関しては、本市を含め男女ともに全国的に上昇の一途をたどっています。

本市における男性の平均寿命は、2010(平成22)年までは全国及び山梨県よりも高い水準でしたが、それ以降は低くなっています。女性においては、2010(平成22)年までは、全国及び山梨県よりも高い水準でしたが、それ以降は、全国よりも高く、山梨県よりも低い水準となっています。

<図27 男女別の平均寿命の国・県との比較>



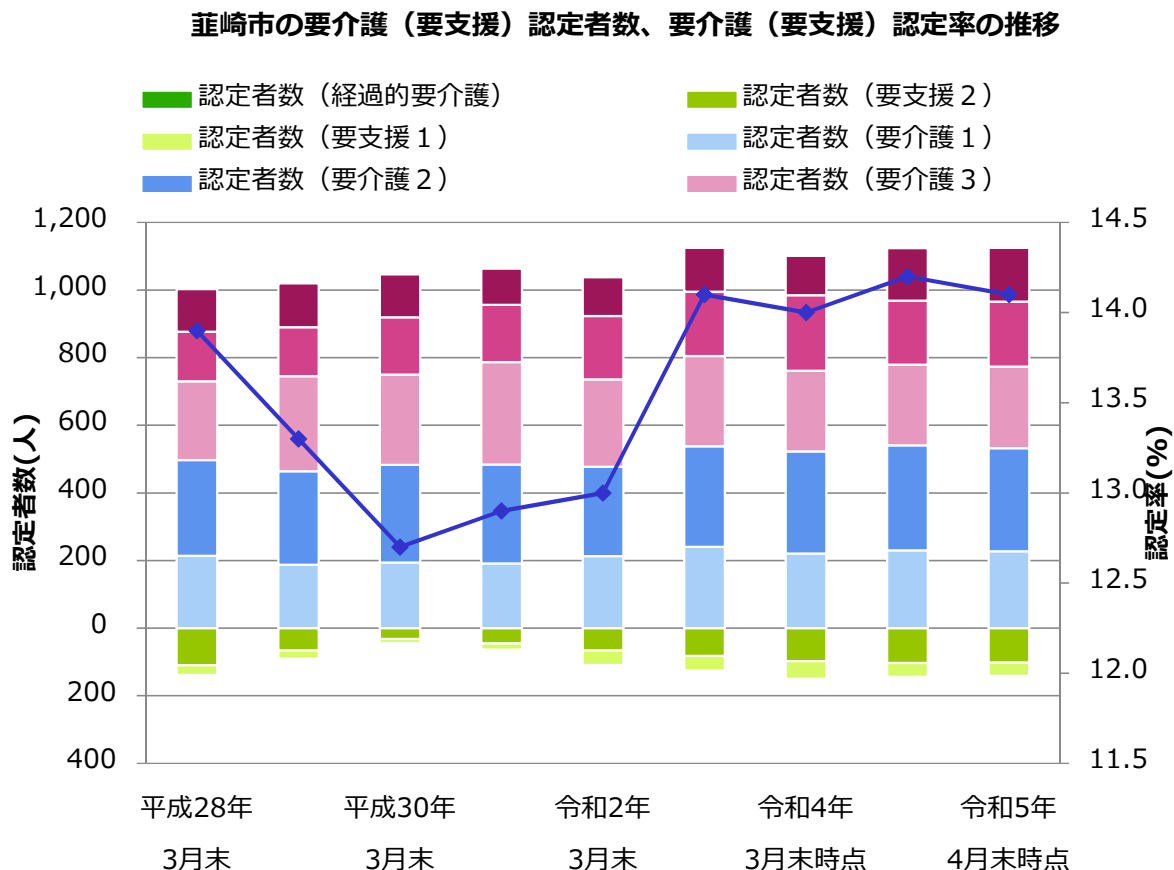
(出典：厚生労働省生命表)

(8) 要介護認定、介護費用の状況

介護認定率は、2018(平成30)年以降大幅に増加しており、また、介護費用額も増加傾向にあることがわかります。

年齢層別に見ますと、75歳以降は男性に比べて女性の方が高い傾向にあります。

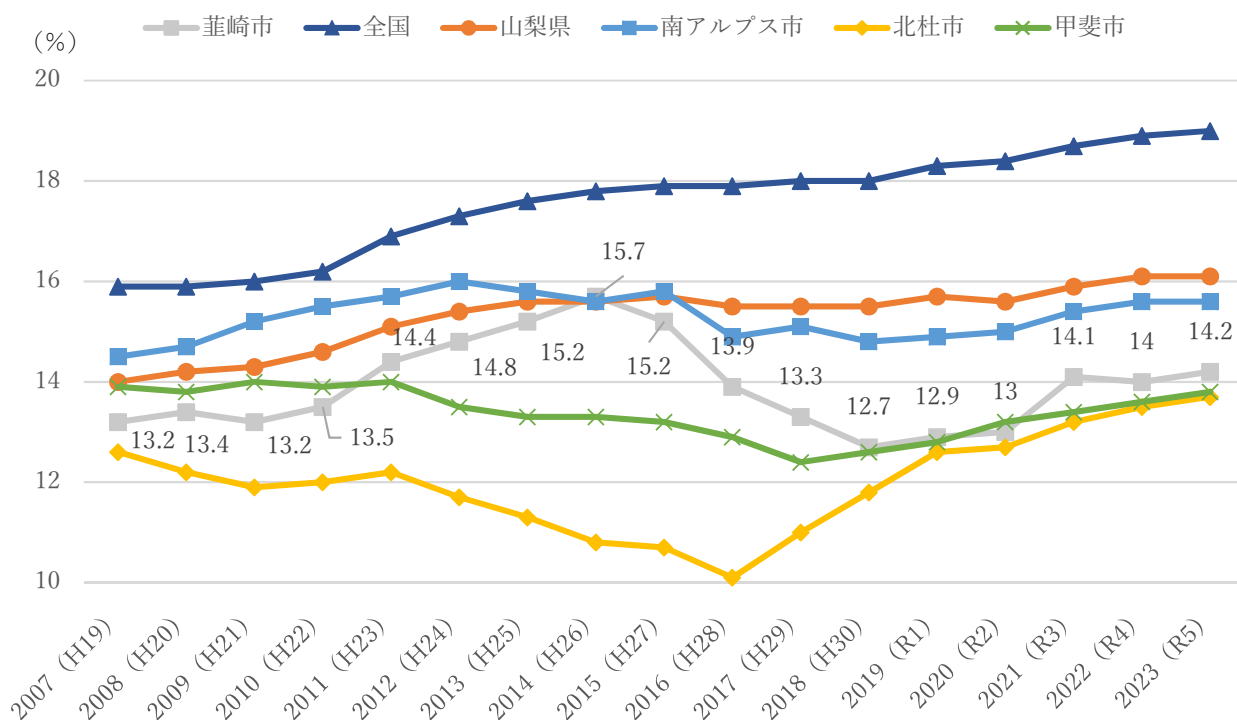
<図28 要介護(要支援)認定者数、要介護(要支援)認定率の推移 >



(出典) 平成27年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度から令和4年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和5年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

| 韮崎市の認定率の降順 (平成 5年 4月末時点) | | |
|-----------------------------|---------|----------|
| 山梨県内 | 18番目 | 27保険者 |
| 全国 | 1,485番目 | 1,571保険者 |

<図29 介護認定率の国・県他市との比較>



(出典：介護認定者台帳)

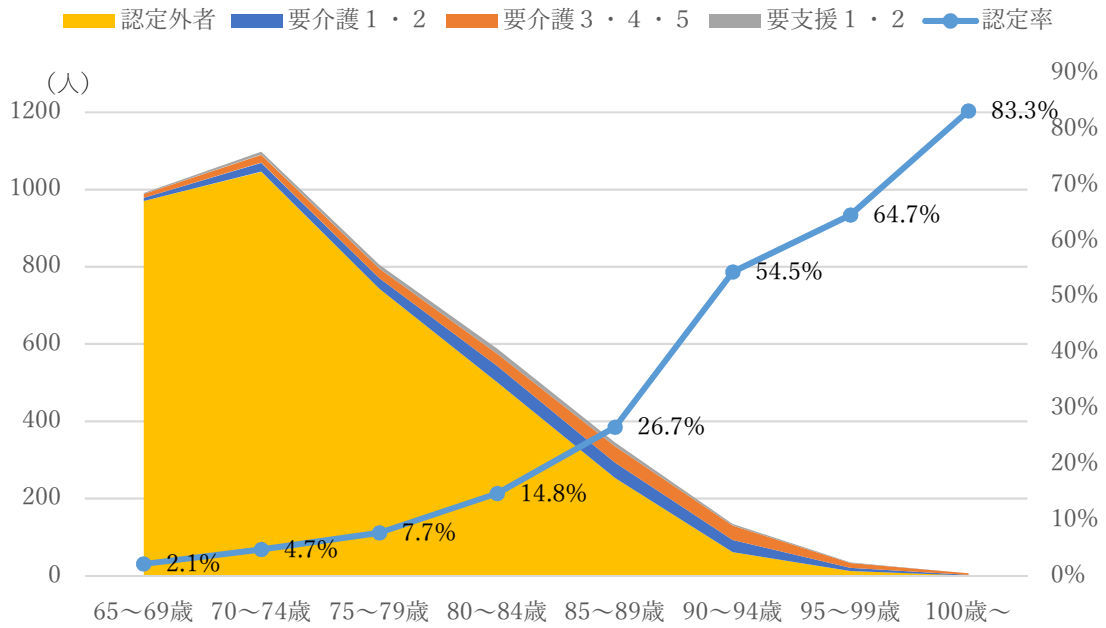
<表1 65歳を迎えた方の健康寿命の比較>

| | 韮崎市 | | 山梨県 | | 全国 (参考) | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2010 (H22) 年 | 2015 (H27) 年 | 2010 (H22) 年 | 2015 (H27) 年 | 2010 (H22) 年 | 2015 (H27) 年 |
| 65歳 男性 | 17.61 | 18.67 | 17.39 | 17.89 | 17.19 | 17.81 |
| (参考) 65歳 男性 平均余命 | 19.03 | 20.24 | 18.92 | 19.53 | 18.86 | 19.46 |
| 65歳 女性 | 21.96 | 20.41 | 20.76 | 20.87 | 20.41 | 20.83 |
| (参考) 65歳 女性 平均余命 | 25.75 | 23.62 | 24.03 | 24.43 | 23.89 | 24.31 |

(出典：厚生労働省生命表及び平成30年10月19日付け健第2004号-1通知)

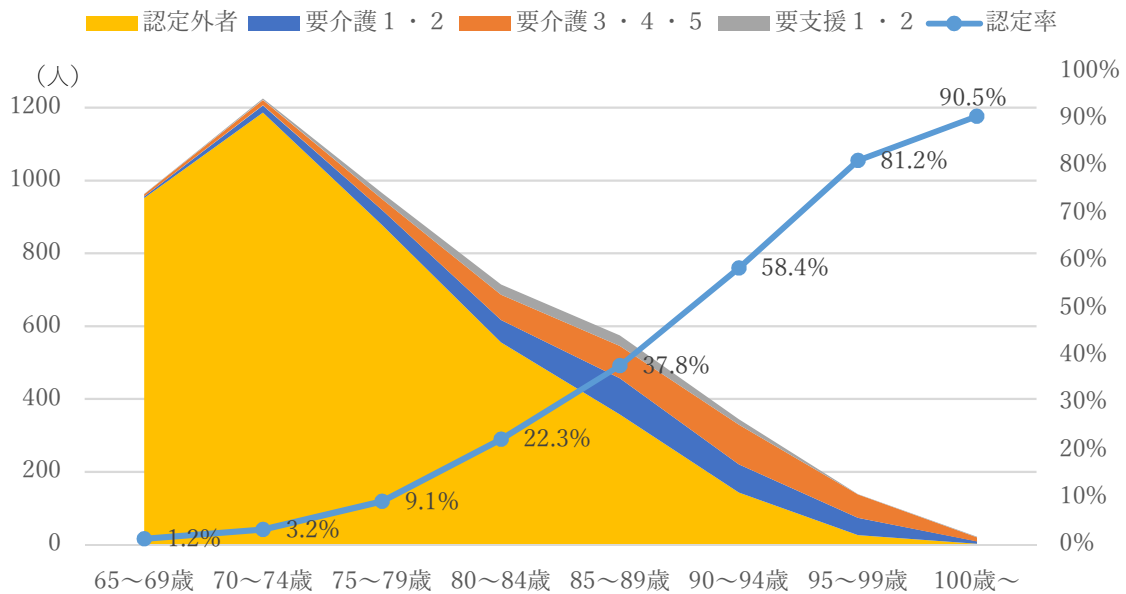
※健康寿命については、最新のデータを作成中です。

<図30 年齢層別介護状況(男)>



(出典：韮崎市介護認定者台帳)

<図31 年齢層別介護状況(女)>



(出典：韮崎市介護認定者台帳)

3 社会動態

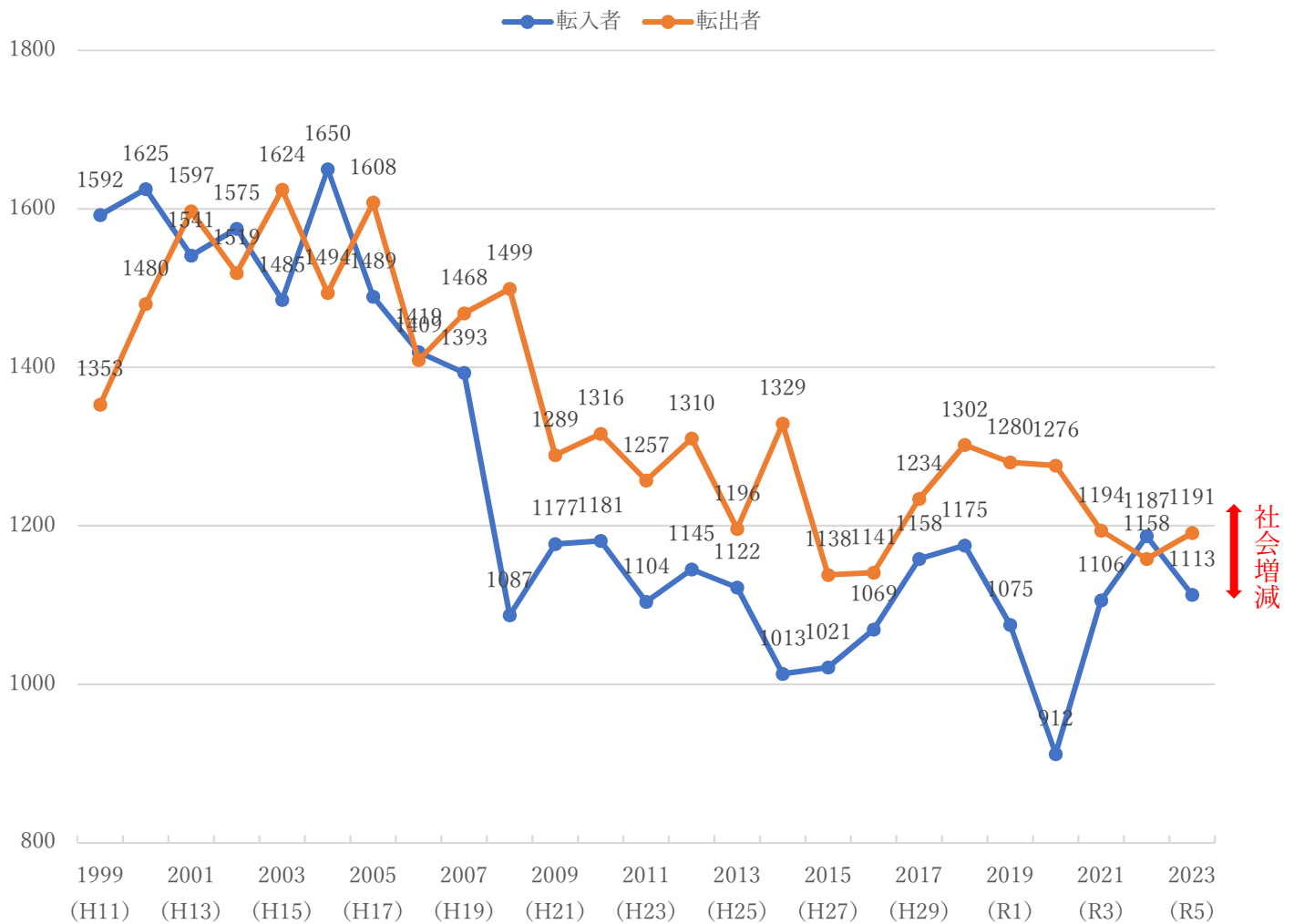
(1) 転入と転出の推移

本市への転入者数は1997(平成9)年にピークを迎え、以降は増減を繰り返しつつ減少しています。

2001(平成13)年には転入超過となりましたが、2006(平成18)年まで増減を繰り返し、長らく転出超過が続いていましたが、2022(令和4年)に転入超過となっています。

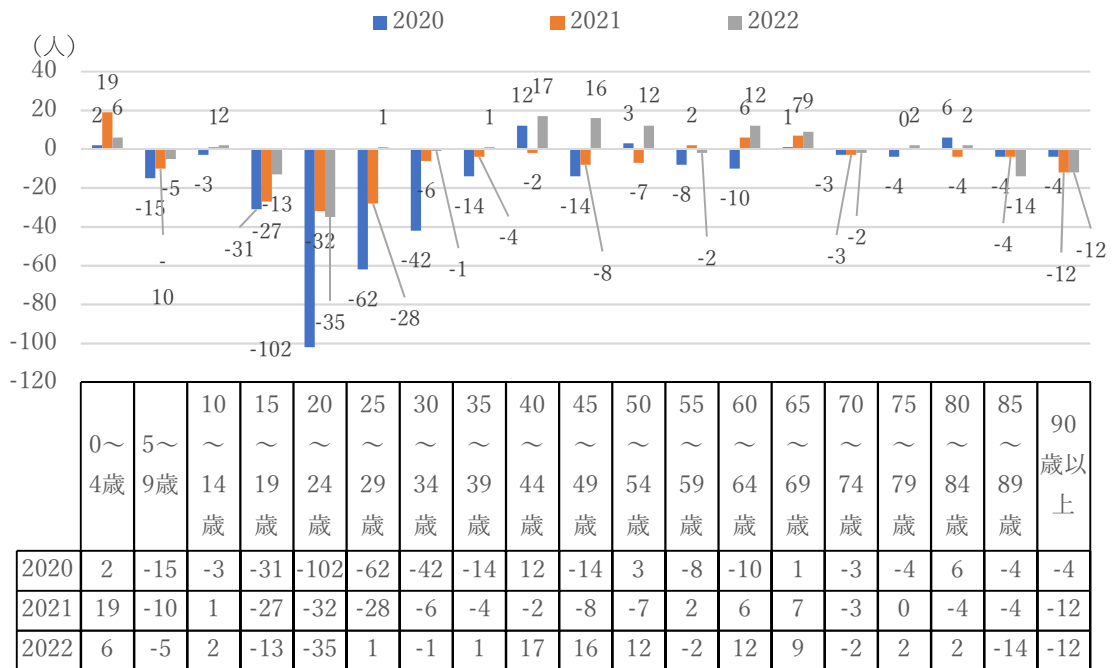
また、5歳階級別推移を見ますと、近年では10代から30代前半までの若年層の転出が多く見られます。

<図32 転入転出の推移>



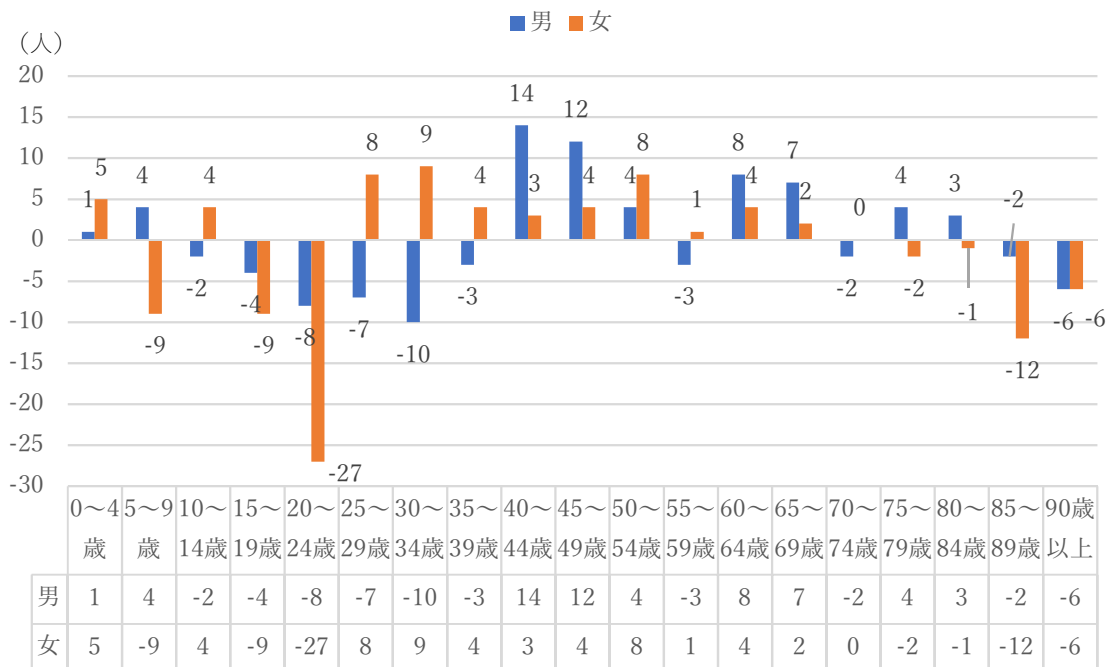
(出典：山梨県常住人口調査結果報告、韮崎市住民基本台帳 (2023 (R5) のみ))

<図33 年齢5歳階級別転出入超過数の推移>



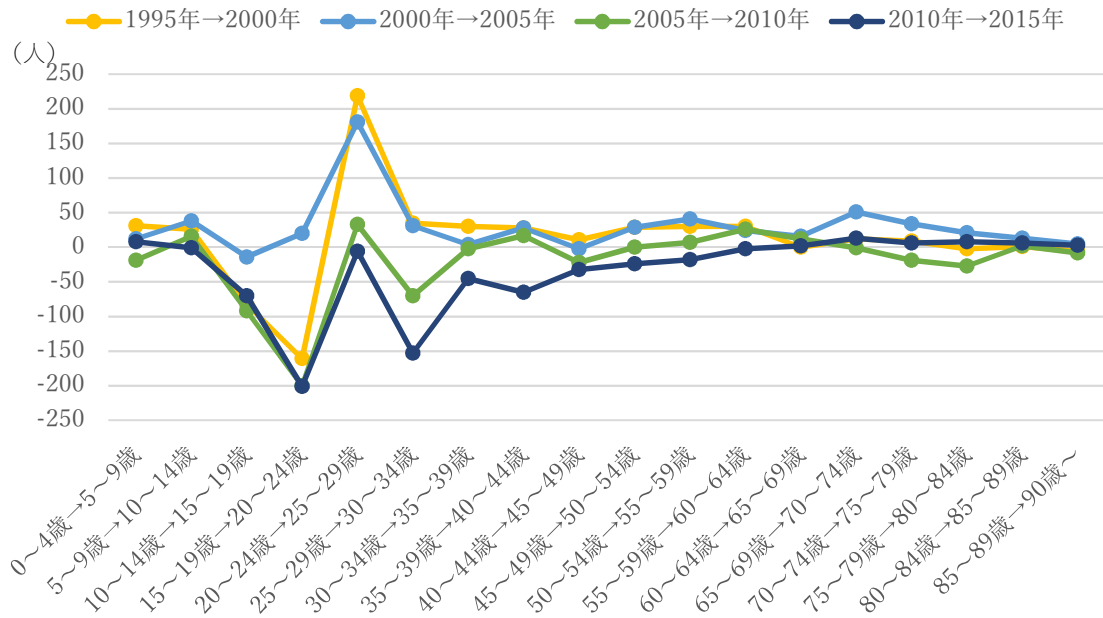
(出典：山梨県常住人口調査結果報告)

<図34 男女別年齢5歳階級別転出入数>



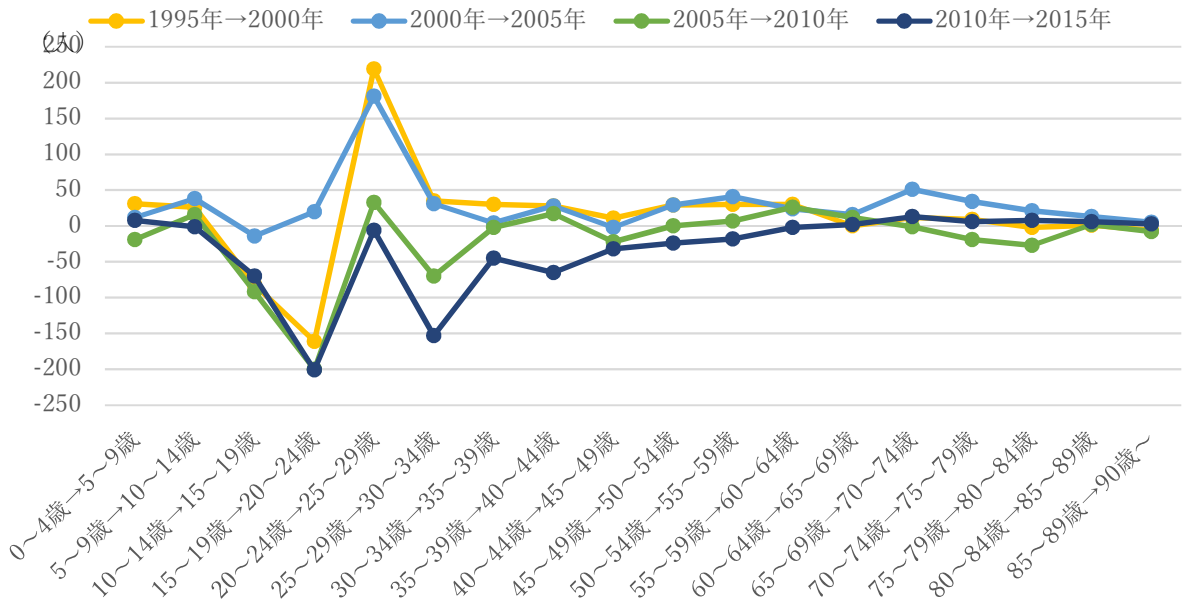
(出典：総務省 2022 (R4) 年住民基本台帳人口移動報告)

<図35 年齢5歳階級別人口増減の推移(男女)>



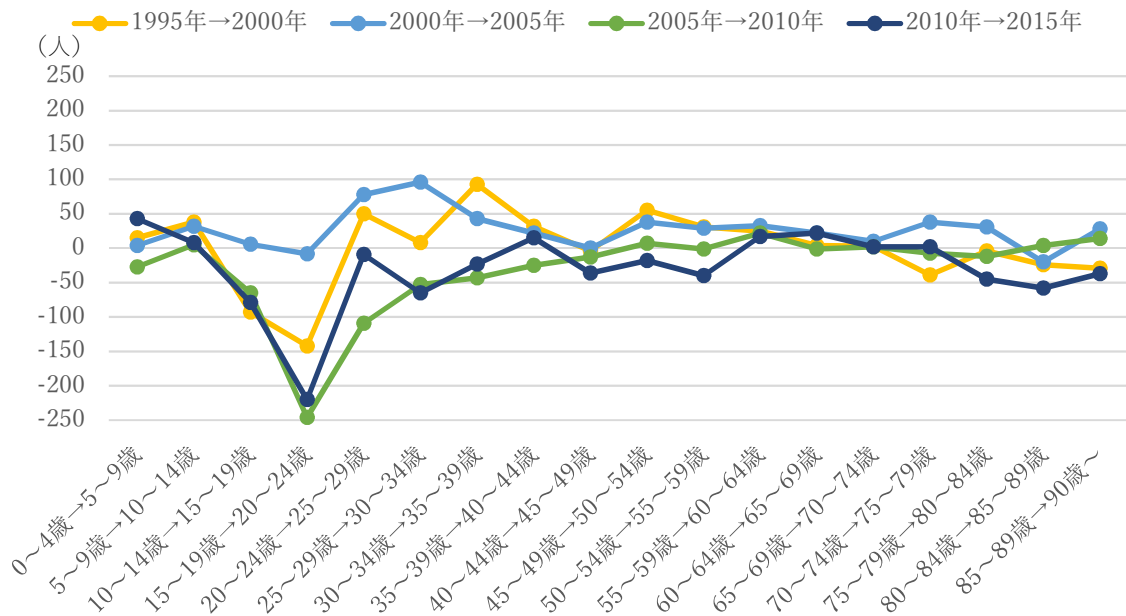
(出典：RESAS)

<図36 年齢5歳階級別人口増減の推移(男)>



(出典：RESAS)

<図37 年齢5歳階級別人口増減の推移(女)>



(出典：RESAS)

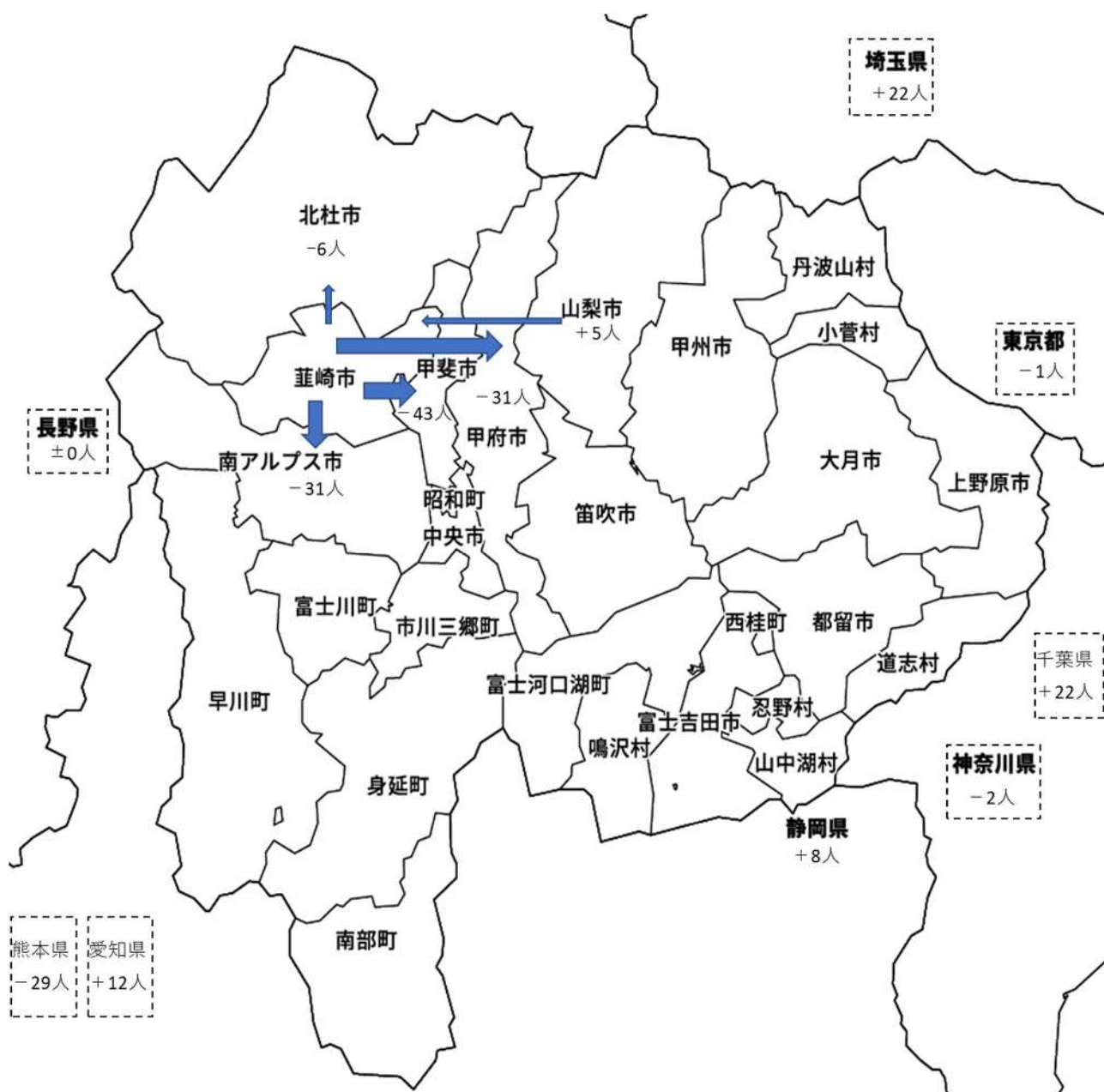
(2) 転入・転出の状況

<表2 本市と他市町村との転入転出の状況>

| | R4 | | | R3 | | | R2 | | | R1 | | | H30 | | |
|----------|-------|-------|------|-------|-------|------|-----|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| | 転入 | 転出 | 社会増減 | 転入 | 転出 | 社会増減 | 転入 | 転出 | 社会増減 | 転入 | 転出 | 社会増減 | 転入 | 転出 | 社会増減 |
| 総数 | 1,187 | 1,158 | 29 | 1,106 | 1,194 | -88 | 912 | 1,276 | -364 | 1,075 | 1,280 | -205 | 1,175 | 1,302 | -127 |
| 甲府市 | 91 | 122 | -31 | 91 | 150 | -59 | 86 | 182 | -96 | 77 | 130 | -53 | 109 | 112 | -3 |
| 富士吉田市 | 10 | 10 | 0 | 6 | 1 | 5 | 9 | 5 | 4 | 5 | 4 | 1 | 6 | 4 | 2 |
| 都留市 | 4 | 8 | -4 | 5 | 2 | 3 | 7 | 10 | -3 | 7 | 6 | 1 | 8 | 8 | 0 |
| 山梨市 | 12 | 7 | 5 | 7 | 8 | -1 | 6 | 4 | 2 | 9 | 8 | 1 | 4 | 6 | -2 |
| 南アルプス市 | 71 | 102 | -31 | 83 | 105 | -22 | 57 | 82 | -25 | 55 | 81 | -26 | 74 | 108 | -34 |
| 北杜市 | 87 | 93 | -6 | 110 | 89 | 21 | 86 | 86 | 0 | 98 | 110 | -12 | 129 | 164 | -35 |
| 甲斐市 | 128 | 171 | -43 | 132 | 217 | -85 | 81 | 209 | -128 | 116 | 188 | -72 | 150 | 203 | -53 |
| 笛吹市 | 22 | 19 | 3 | 21 | 25 | -4 | 20 | 23 | -3 | 20 | 22 | -2 | 24 | 21 | 3 |
| 甲州市 | 5 | 9 | -4 | 8 | 2 | 6 | 7 | 7 | 0 | 8 | 10 | -2 | 9 | 4 | 5 |
| 中央市 | 25 | 28 | -3 | 19 | 16 | 3 | 18 | 17 | 1 | 10 | 14 | -4 | 12 | 28 | -16 |
| 昭和町 | 14 | 12 | 2 | 12 | 18 | -6 | 6 | 19 | -13 | 11 | 25 | -14 | 25 | 15 | 10 |
| その他市町村 | 36 | 16 | 20 | 40 | 23 | 17 | 32 | 23 | 9 | 34 | 43 | -9 | 32 | 38 | -6 |
| 東京都 | 131 | 132 | -1 | 102 | 137 | -35 | 105 | 136 | -31 | 116 | 156 | -40 | 123 | 116 | 7 |
| 神奈川県 | 68 | 70 | -2 | 86 | 55 | 31 | 48 | 61 | -13 | 61 | 67 | -6 | 59 | 83 | -24 |
| 埼玉県 | 54 | 32 | 22 | 40 | 34 | 6 | 27 | 36 | -9 | 20 | 50 | -30 | 29 | 35 | -6 |
| 千葉県 | 43 | 15 | 28 | 16 | 35 | -19 | 33 | 27 | 6 | 25 | 30 | -5 | 30 | 31 | -1 |
| 長野県 | 37 | 37 | 0 | 30 | 36 | -6 | 43 | 43 | 0 | 35 | 37 | -2 | 34 | 30 | 4 |
| 静岡県 | 30 | 22 | 8 | 34 | 25 | 9 | 17 | 25 | -8 | 16 | 19 | -3 | 23 | 24 | -1 |
| 愛知県 | 26 | 14 | 12 | 29 | 14 | 15 | 10 | 16 | -6 | 16 | 17 | -1 | 15 | 20 | -5 |
| 熊本県 | 18 | 47 | -29 | 20 | 36 | -16 | 28 | 35 | -7 | 35 | 40 | -5 | 36 | 40 | -4 |
| 県外その他 | 264 | 182 | 82 | 199 | 154 | 45 | 156 | 205 | -49 | 267 | 196 | 71 | 222 | 168 | 54 |
| その他（国外等） | 11 | 10 | 1 | 16 | 12 | 4 | 30 | 25 | 5 | 34 | 27 | 7 | 22 | 44 | -22 |

(出典：山梨県常住人口調査結果報告)

○ 県内移動状況図、県外移動状況図



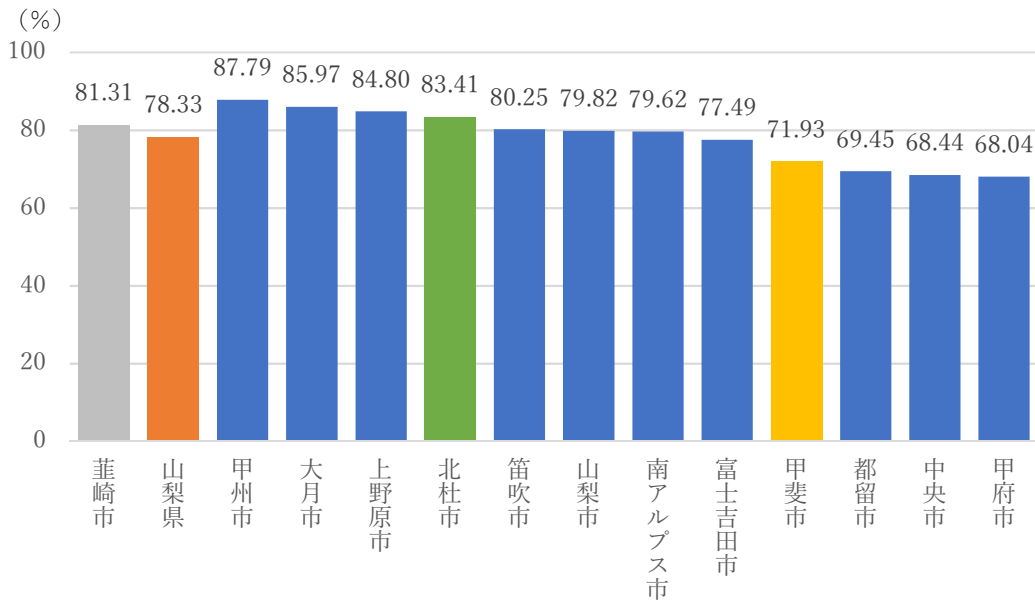
(3) 定住率の状況

国勢調査の結果により、5年前の常住地と変更がない者の割合を「定住率」として算出すると次の表になります。

本市の定住率は81%であり、県内平均より高いことから、他市に比べて人の大幅な流動が見られないことがわかりますが、5歳階級別男女別定住率を見ますと、高齢な方ほど定住率が高く、20歳代から40歳代の定住率が低い結果となっており、子育て世代の流動が激しいことが伺えます。

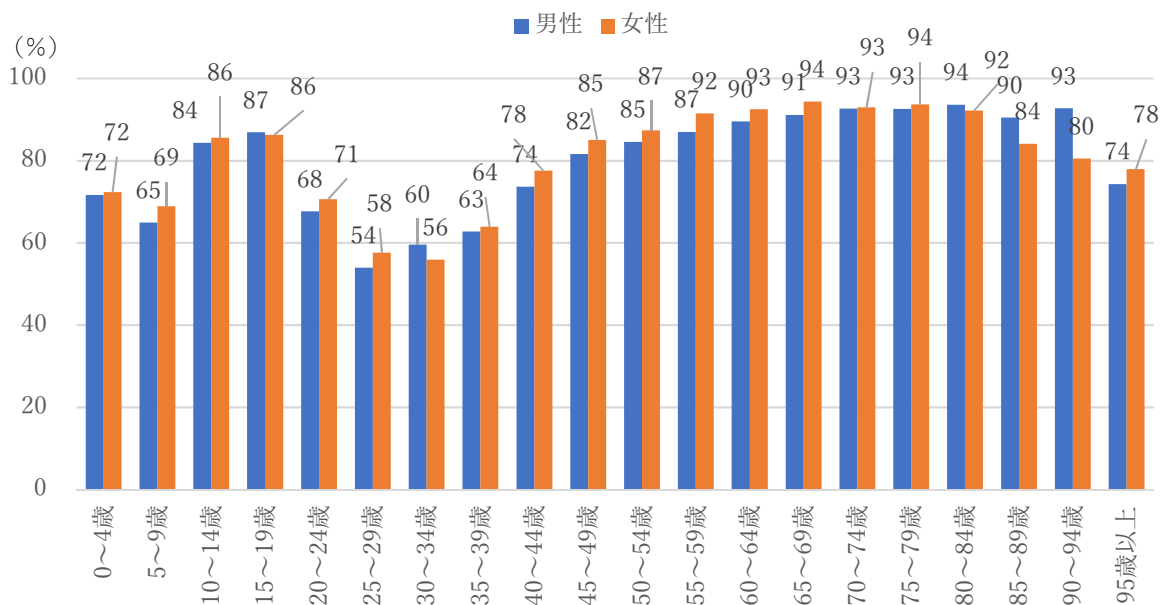
その理由としては、男女の別に関わらず、就職や転勤を理由としたものが最も多く、10歳代から20歳代の若年層で顕著に表れています。

<図38 「定住率」の県内他市との比較>



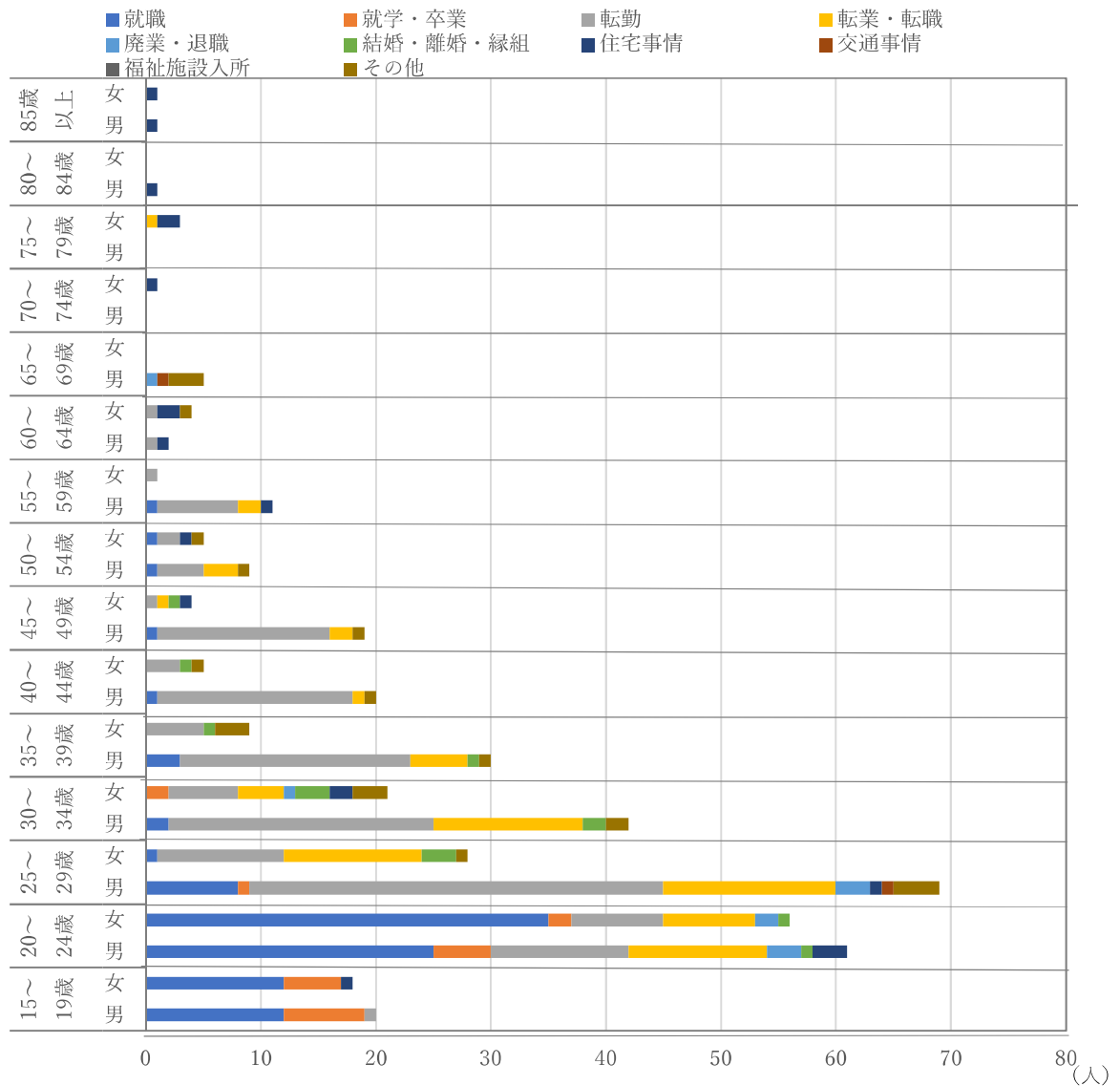
(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図39 年齢5歳階級別男女別定住率>



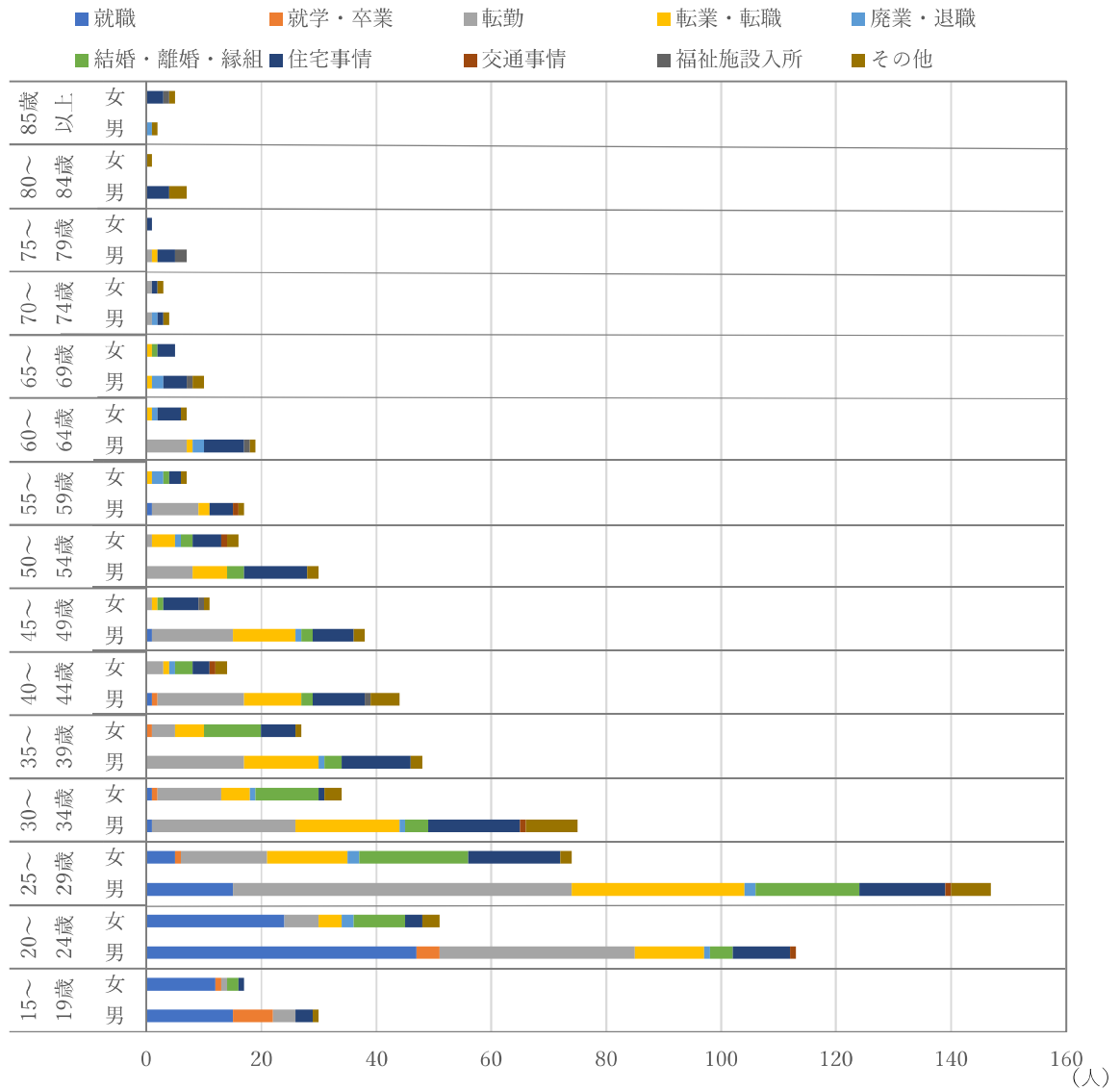
(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図41 年齢5歳階級別男女別(転出)理由概要>



(出典：山梨県常住人口調査)

<図42 年齢5歳階級別男女別(転入)理由概要>



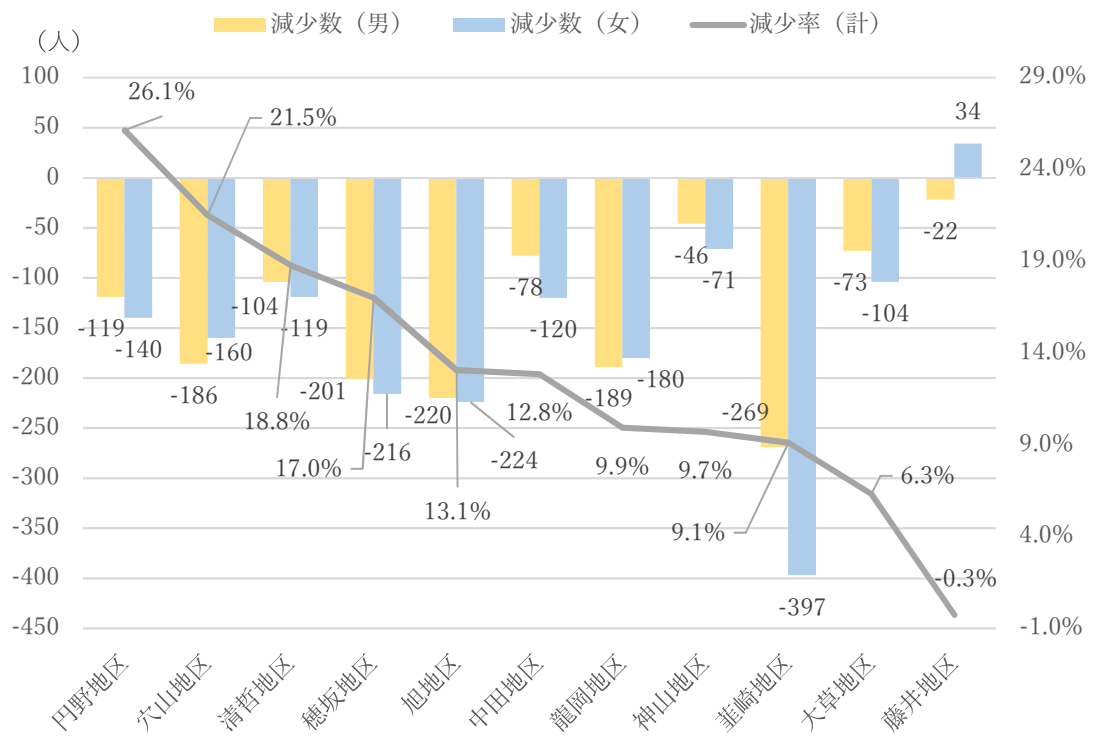
(出典：山梨県常住人口調査)

<表3 平成25年から令和5年にわたる行政区別男女別人口減少数及び減少率>

| 行政区名 | 平成25年⇒令和5年 | | | | | | 行政区名 | 平成25年⇒令和5年 | | | | | |
|----------|------------|------|------|--------|--------|--------|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 減少数 | | | 減少率 | | | | 減少数 | | | 減少率 | | |
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 上祖母石 | -8 | -14 | -22 | 8.0% | 16.7% | 12.0% | 石水 | -93 | -80 | -173 | 39.1% | 33.5% | 36.3% |
| 下祖母石 | -69 | -80 | -149 | 18.5% | 21.7% | 20.1% | 伊藤窪 | -27 | -15 | -42 | 20.5% | 12.0% | 16.3% |
| 一ツ谷 | -28 | -8 | -36 | 15.3% | 4.1% | 9.5% | 夏目 | -24 | -12 | -36 | 18.3% | 9.0% | 13.6% |
| 水神一丁目 | -21 | -40 | -61 | 13.3% | 26.7% | 19.8% | 次第窪 | -33 | -41 | -74 | 15.6% | 19.5% | 17.5% |
| 水神二丁目 | -30 | -31 | -61 | 29.7% | 27.2% | 28.4% | 重久 | -13 | -11 | -24 | 22.8% | 20.0% | 21.4% |
| 本町一丁目 | -33 | -27 | -60 | 14.2% | 10.4% | 12.2% | 久保 | 4 | -1 | 3 | -9.3% | 2.9% | -3.9% |
| 本町二丁目 | -46 | -37 | -83 | 16.8% | 12.2% | 14.4% | 穴山地区 | -186 | -160 | -346 | 22.9% | 20.1% | 21.5% |
| 本町三丁目 | -7 | -26 | -33 | 6.3% | 21.7% | 14.3% | 上円井上 | -18 | -24 | -42 | 15.9% | 19.0% | 17.6% |
| 本町四丁目 | -6 | -7 | -13 | 37.5% | 38.9% | 38.2% | 上円井下 | -28 | -44 | -72 | 20.6% | 28.9% | 25.0% |
| 中央町 | -6 | -21 | -27 | 5.5% | 16.4% | 11.4% | 下円井 | -46 | -38 | -84 | 38.7% | 30.6% | 34.6% |
| 富士見ヶ丘一丁目 | -8 | -8 | -16 | 12.1% | 12.3% | 12.2% | 宇波円井 | -11 | -19 | -30 | 26.2% | 32.2% | 29.7% |
| 富士見ヶ丘二丁目 | 9 | 5 | 14 | -7.0% | -4.0% | -5.5% | 入野野 | -16 | -15 | -31 | 26.2% | 25.4% | 25.8% |
| 若宮一丁目 | 36 | 40 | 76 | -27.9% | -34.2% | -30.9% | 円野地区 | -119 | -140 | -259 | 25.3% | 26.9% | 26.1% |
| 若宮二丁目 | 21 | 4 | 25 | -15.9% | -3.1% | -9.5% | 折居 | -62 | -38 | -100 | 32.8% | 19.3% | 26.3% |
| 若宮三丁目 | -5 | -26 | -31 | 4.1% | 21.1% | 12.7% | 青木上 | -11 | -20 | -31 | 10.8% | 18.9% | 14.9% |
| 富士見一丁目 | 13 | -25 | -12 | -10.3% | 19.7% | 4.7% | 青木下 | -4 | -24 | -28 | 4.1% | 25.3% | 14.6% |
| 富士見二丁目 | -36 | -35 | -71 | 13.8% | 14.6% | 14.2% | 中谷 | -23 | -15 | -38 | 22.5% | 15.0% | 18.8% |
| 富士見三丁目 | 39 | 12 | 51 | -20.2% | -5.9% | -12.9% | 御杉 | -4 | -22 | -26 | 4.3% | 19.3% | 12.6% |
| 中島一丁目 | -23 | -18 | -41 | 7.6% | 6.2% | 6.9% | 清哲地区 | -104 | -119 | -223 | 17.9% | 19.6% | 18.8% |
| 中島二丁目 | -8 | -12 | -20 | 7.0% | 11.5% | 9.2% | 武田 | -3 | -5 | -8 | 2.4% | 3.7% | 3.0% |
| 栄一丁目 | -52 | -22 | -74 | 65.0% | 31.0% | 49.0% | 北宮地 | -26 | -27 | -53 | 19.1% | 18.5% | 18.8% |
| 栄二丁目 | -1 | -2 | -3 | 14.3% | 22.2% | 18.8% | 鍋山 | -17 | -39 | -56 | 5.1% | 11.9% | 8.5% |
| 岩下 | -8 | -33 | -41 | 5.2% | 19.1% | 12.6% | 神山地区 | -46 | -71 | -117 | 7.7% | 11.6% | 9.7% |
| 上ノ山 | 8 | 14 | 22 | -4.7% | -9.0% | -6.7% | 北原 | -33 | -26 | -59 | 16.8% | 13.3% | 15.1% |
| 葦崎地区 | -269 | -397 | -666 | 7.4% | 10.8% | 9.1% | 山口 | -32 | -37 | -69 | 9.4% | 10.4% | 9.9% |
| 宮久保 | -10 | -6 | -16 | 6.0% | 3.7% | 4.9% | 鑄物師屋 | -29 | -25 | -54 | 19.9% | 15.3% | 17.5% |
| 飯米場 | -17 | -18 | -35 | 20.5% | 19.4% | 19.9% | 宮下 | -6 | -7 | -13 | 5.0% | 5.9% | 5.4% |
| 鳥の小池 | -53 | -61 | -114 | 30.5% | 28.8% | 29.5% | 小曾根 | -21 | -19 | -40 | 18.9% | 16.8% | 17.9% |
| 上の原 | -10 | -12 | -22 | 14.9% | 18.2% | 16.5% | 鍛冶屋 | -52 | -12 | -64 | 17.9% | 4.2% | 11.1% |
| 権現沢 | -11 | -3 | -14 | 27.5% | 9.1% | 19.2% | 山寺 | -13 | -12 | -25 | 13.7% | 12.0% | 12.8% |
| 日之城 | -18 | -6 | -24 | 13.8% | 5.0% | 9.6% | 竹の内 | -6 | -8 | -14 | 11.8% | 14.3% | 13.1% |
| 三之蔵 | -13 | -19 | -32 | 28.9% | 33.3% | 31.4% | 久保 | -29 | -49 | -78 | 21.5% | 29.7% | 26.0% |
| 三ツ澤 | -36 | -41 | -77 | 15.5% | 17.5% | 16.5% | 湯舟 | 1 | -29 | -28 | -0.6% | 16.3% | 7.8% |
| 柳平 | -18 | -29 | -47 | 15.9% | 22.5% | 19.4% | 旭地区 | -220 | -224 | -444 | 13.2% | 12.9% | 13.1% |
| 上今井 | -9 | -5 | -14 | 11.8% | 6.8% | 9.4% | 若尾 | -70 | -46 | -116 | 11.0% | 7.1% | 9.1% |
| 長久保 | 4 | 6 | 10 | -30.8% | -46.2% | -38.5% | 羽根 | 3 | -25 | -22 | -0.8% | 7.2% | 3.0% |
| 原 | -10 | -22 | -32 | 17.2% | 36.7% | 27.1% | 西の割 | -11 | -18 | -29 | 5.0% | 8.3% | 6.7% |
| 穂坂地区 | -201 | -216 | -417 | 16.8% | 17.3% | 17.0% | 町屋 | 5 | -15 | -10 | -2.7% | 8.3% | 2.8% |
| 絵見堂 | 10 | 14 | 24 | -7.3% | -9.3% | -8.4% | 大草地区 | -73 | -104 | -177 | 5.2% | 7.5% | 6.3% |
| 鳥居 | 7 | 3 | 10 | -7.9% | -3.6% | -5.8% | 若尾新田 | 12 | -16 | -4 | -2.2% | 3.1% | 0.4% |
| 駒井 | 21 | 19 | 40 | -7.5% | -6.7% | -7.1% | 坂ノ上 | -86 | -67 | -153 | 16.9% | 13.7% | 15.3% |
| 上野 | -9 | -33 | -42 | 7.0% | 21.6% | 14.9% | 石宮 | -61 | -49 | -110 | 13.0% | 11.8% | 12.4% |
| 北下条 | -55 | -14 | -69 | 9.0% | 2.1% | 5.4% | 真葛 | -20 | -23 | -43 | 13.5% | 16.7% | 15.0% |
| 南下条 | 23 | -2 | 21 | -9.7% | 0.9% | -4.6% | 越道 | -34 | -25 | -59 | 13.5% | 10.2% | 11.9% |
| 相埜 | 2 | 14 | 16 | -0.9% | -6.0% | -3.4% | 龍岡地区 | -189 | -180 | -369 | 9.8% | 10.0% | 9.9% |
| 蔵の前 | -30 | 7 | -23 | 9.8% | -3.0% | 4.3% | 合計 | -1507 | -1697 | -3204 | 9.8% | 11.0% | 10.4% |
| 道下 | 2 | 0 | 2 | -5.4% | 0.0% | -2.8% | | | | | | | |
| 坂井 | 7 | 26 | 33 | -2.6% | -10.5% | -6.4% | | | | | | | |
| 藤井地区 | -22 | 34 | 12 | 0.9% | -1.5% | -0.3% | | | | | | | |
| 中条一区 | -2 | -21 | -23 | 1.5% | 12.5% | 7.5% | | | | | | | |
| 中条二区 | -34 | -25 | -59 | 14.9% | 10.8% | 12.9% | | | | | | | |
| 中条三区 | -6 | -17 | -23 | 8.1% | 21.3% | 14.9% | | | | | | | |
| 中条四区 | -15 | -13 | -28 | 15.6% | 13.4% | 14.5% | | | | | | | |
| 小田川五区 | -7 | -15 | -22 | 7.4% | 13.2% | 10.6% | | | | | | | |
| 小田川六区 | -14 | -29 | -43 | 12.6% | 25.9% | 19.3% | | | | | | | |
| 中田地区 | -78 | -120 | -198 | 10.5% | 15.0% | 12.8% | | | | | | | |

(出典：住民基本台帳 (2013 (H25) 年・2023 (R5) 年3月31日))

<図42 平成 25 年から令和 5 年にわたる町別男女別人口減少数及び減少率>



(出典：住民基本台帳 (2013 (H25) 年・2023 (R5) 年 3 月 31 日))

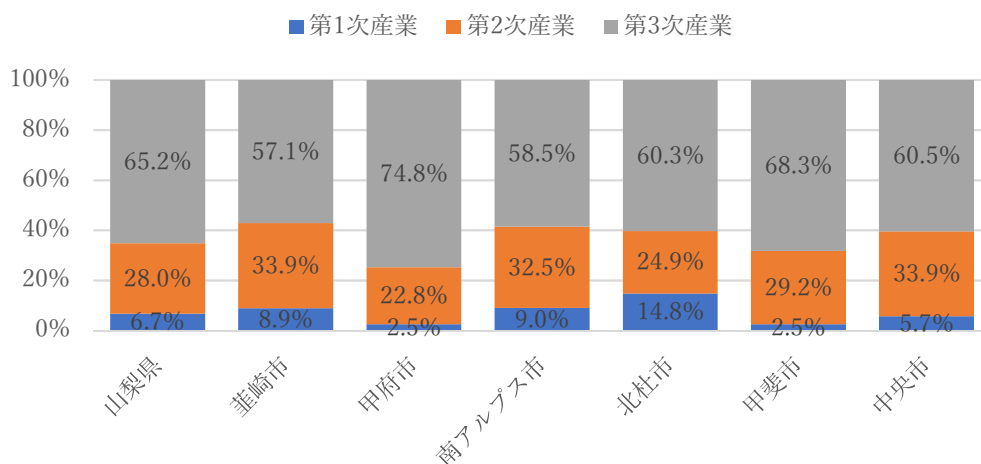
4 産業の動向

(1) 産業別就業割合の比較(周辺市・山梨県との比較)

本市の産業3部門別就業人口割合においては、第3次産業(サービス業等)の割合が最も大きく、次いで第2次産業(製造業等)、第1次産業(農林水産業等)の順となっています。

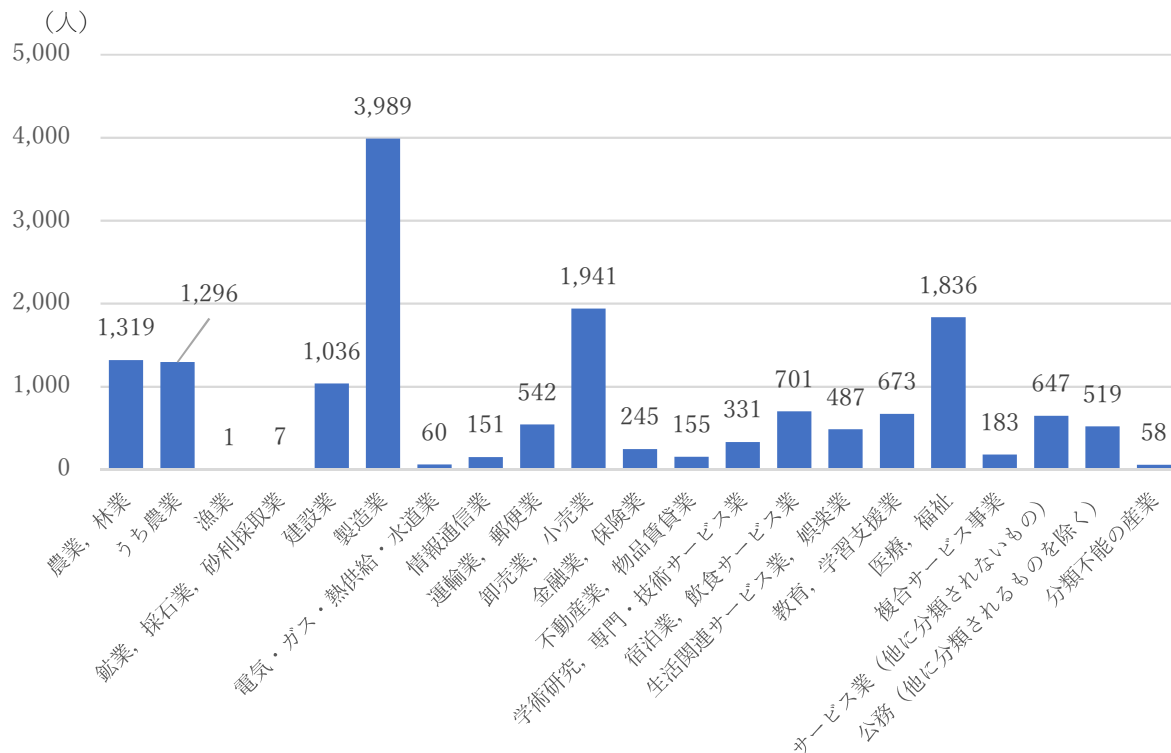
また、産業大分類別の就業者数を見ますと、第2次産業である「製造業」が突出しており、続いて第3次産業である「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。

<図43 産業3部門別就業人口割合の県と周辺市との比較>



(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

<図44 産業大分類別の就業者数>



(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

(2) 韮崎市の産業別事業所

2021(平成24)年からの推移を見ると、前ページで最も就業者数の多かった製造業の事業所数や、同じ第2次産業である建設業などが減少している一方で、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉など、第3次産業に分類される事業者における伸びが見られます。

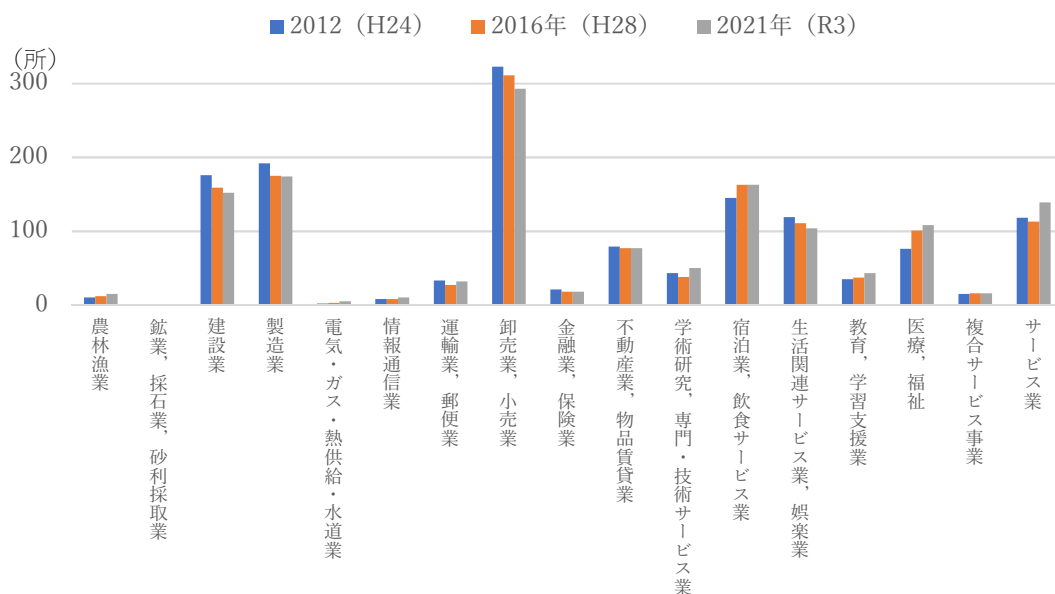
特に、医療、福祉分野については、高齢者数の増加による事業所数の増加と推察されます。

<表4 産業大分類別事業所の推移>

| 産業大分類 | 2012 (H24) | 2016 (H28) | 2021 (R3) |
|------------------|------------|------------|-----------|
| 農林漁業 | 10 | 12 | 15 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 1 | 1 | 1 |
| 建設業 | 176 | 159 | 152 |
| 製造業 | 192 | 175 | 174 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 3 | 5 |
| 情報通信業 | 8 | 8 | 10 |
| 運輸業, 郵便業 | 33 | 27 | 32 |
| 卸売業, 小売業 | 323 | 311 | 293 |
| 金融業, 保険業 | 21 | 18 | 18 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 79 | 77 | 77 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 43 | 38 | 50 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 145 | 163 | 163 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 119 | 111 | 104 |
| 教育, 学習支援業 | 35 | 37 | 43 |
| 医療, 福祉 | 76 | 101 | 108 |
| 複合サービス事業 | 15 | 16 | 16 |
| サービス業 | 118 | 113 | 139 |
| 計 | 1,396 | 1,370 | 1,400 |

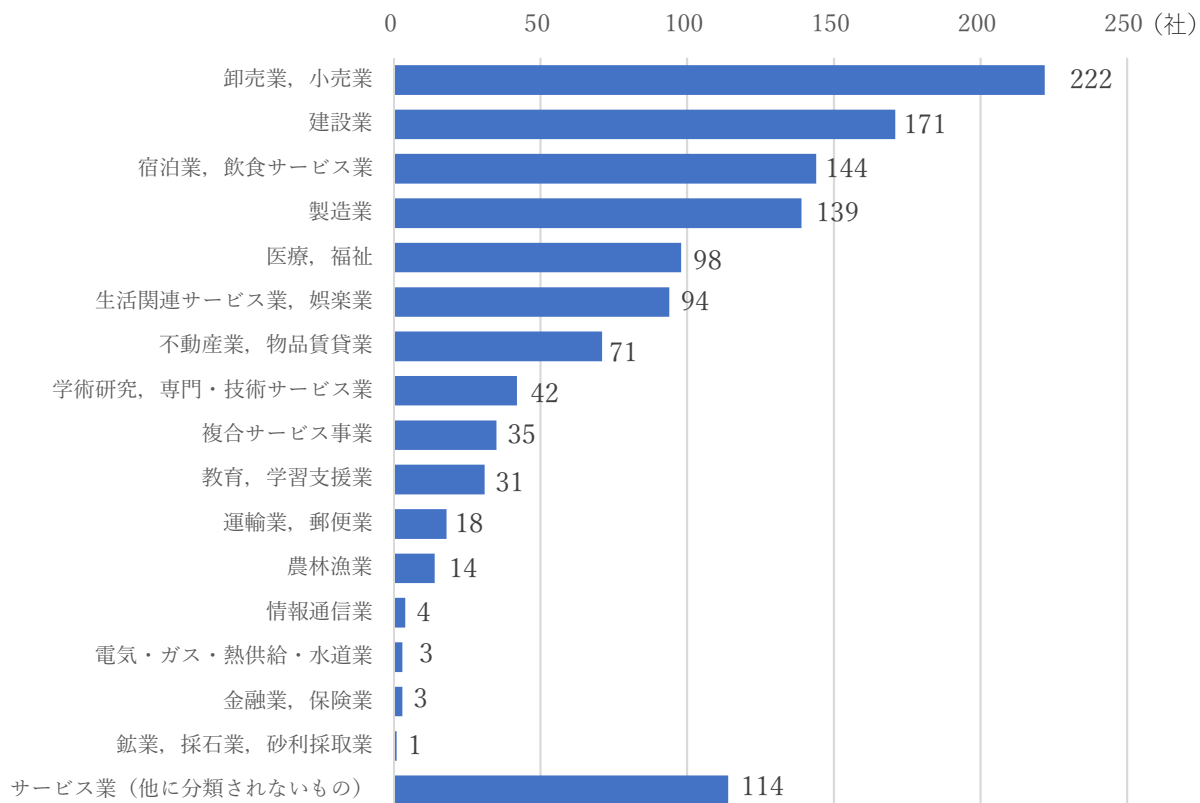
(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

<図45 産業大分類別の事業所数の推移>



(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

<図46 産業別企業数>

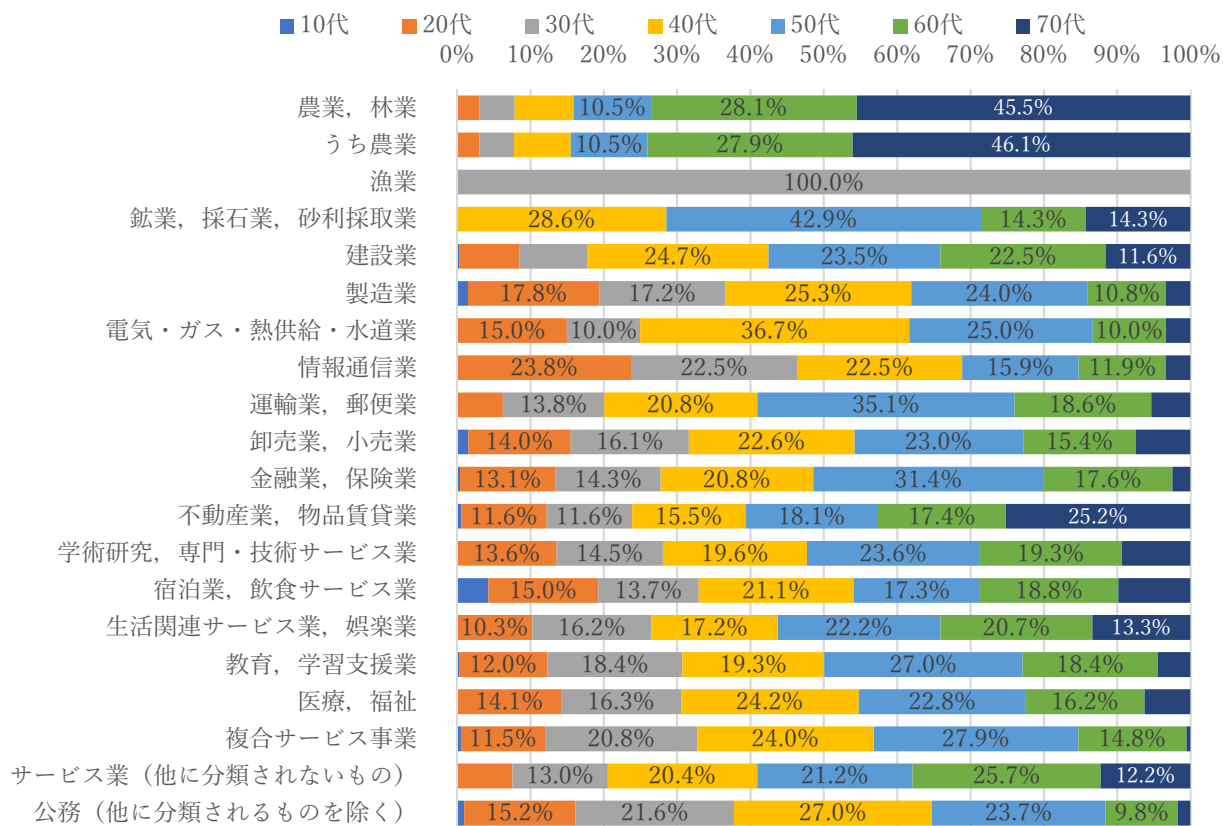


(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

(3) 産業大分類別就業者数の年齢別割合

各産業へ就業している者の年齢を見ますと、農業、林業については、その7割以上の就業者が60代を超えているなど、高齢化が非常に深刻になっていると言えます。

<図47 産業大分類別就業者数の年齢別割合>

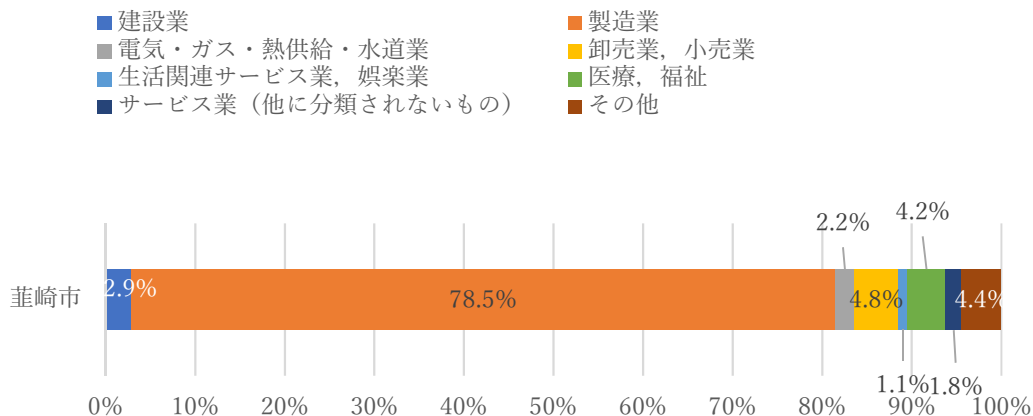


（出典：2020（R2）年国勢調査）

(4) 産業大分類別付加価値

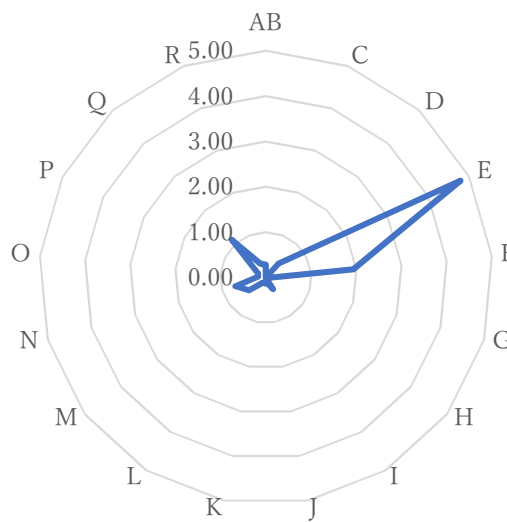
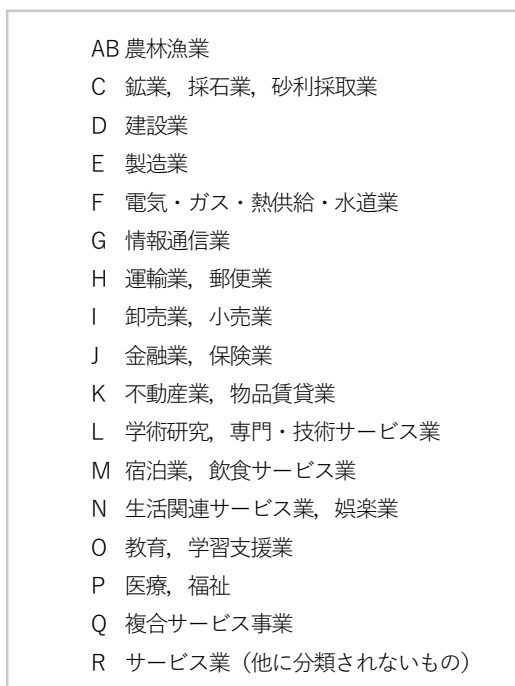
本市では、製造業の付加価値額が突出して大きく、製造業が本市の産業をいかに支えているかがわかります。

<図48 産業分類別付加価値額>



(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

<図49 産業大分類別付加価値額の特化係数チャート>



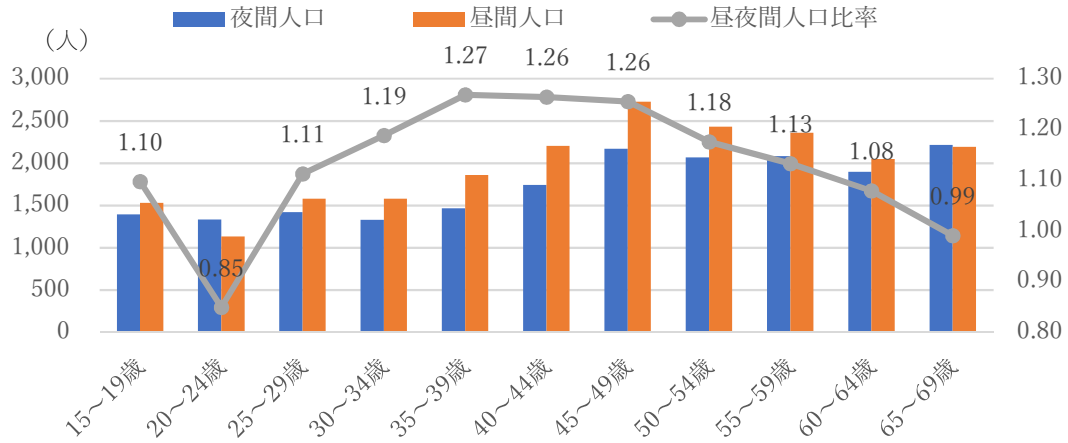
(出典：2021 (R3) 年経済センサス)

(5) 昼間人口

ほぼすべての年代で昼間人口が夜間人口を上回っています。

理由としては、通勤・通学などにより人口が一時的に増加しているものと考えます。

<図50 年齢5歳階級別昼間人口>



(出典：2020(R2)年国勢調査)

(6) 他市町村への通勤・通学地の状況(上位3地域までを記載)

他市からの通勤・通学の状況は、甲斐市からが最も多く、次いで南アルプス市となっています。一方、他市への状況は、北杜市が最も多く、次いで甲府市となっています。

<図 51 通勤・通学地の状況>



<表5 他市町村への通勤通学流出入状況>

| | 通勤・通学者 | | | 15歳以上の通勤者 | | | 通学者（15歳未満含む） | | |
|--------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|--------------|-------|------|
| | 入 | 出 | 流入 | 入 | 出 | 流入 | 入 | 出 | 流入 |
| 全体総数 | 10,764 | 8,294 | 2,470 | 9,948 | 7,266 | 2,682 | 816 | 1,028 | -212 |
| 山梨県総数 | 10,562 | 7,969 | 2,593 | 9,753 | 7,048 | 2,705 | 809 | 921 | -112 |
| 甲府市 | 1,982 | 2,404 | -422 | 1,891 | 1,862 | 29 | 91 | 542 | -451 |
| 富士吉田市 | 18 | 10 | 8 | 15 | 10 | 5 | 3 | | 3 |
| 都留市 | 8 | 29 | -21 | 7 | 9 | -2 | 1 | 20 | -19 |
| 山梨市 | 103 | 39 | 64 | 95 | 32 | 63 | 8 | 7 | 1 |
| 大月市 | 4 | 18 | -14 | 4 | 14 | -10 | | 4 | -4 |
| 韮崎市 | | 51 | -51 | | 34 | -34 | | 17 | -17 |
| 南アルプス市 | 2,087 | 982 | 1,105 | 1,904 | 948 | 956 | 183 | 34 | 149 |
| 北杜市 | 1,918 | 2,471 | -553 | 1,673 | 2,236 | -563 | 245 | 235 | 10 |
| 甲斐市 | 3,092 | 1,004 | 2,088 | 2,865 | 981 | 1,884 | 227 | 23 | 204 |
| 笛吹市 | 271 | 166 | 105 | 256 | 157 | 99 | 15 | 9 | 6 |
| 上野原市 | 2 | 11 | -9 | 2 | 3 | -1 | | 8 | -8 |
| 甲州市 | 79 | 29 | 50 | 74 | 23 | 51 | 5 | 6 | -1 |
| 中央市 | 413 | 253 | 160 | 399 | 243 | 156 | 14 | 10 | 4 |
| 市川三郷町 | 91 | 39 | 52 | 85 | 39 | 46 | 6 | | 6 |
| 身延町 | 29 | 25 | 4 | 29 | 24 | 5 | | 1 | -1 |
| 富士川町 | 150 | 50 | 100 | 147 | 50 | 97 | 3 | | 3 |
| 昭和町 | 290 | 369 | -79 | 284 | 367 | -83 | 6 | 2 | 4 |
| 富士河口湖 | 15 | 10 | 5 | 15 | 7 | 8 | | 3 | -3 |
| その他市町村 | 10 | 9 | 1 | 8 | 9 | -1 | 2 | 0 | 2 |
| 県外総数 | 202 | 325 | -123 | 195 | 218 | -23 | 7 | 107 | -100 |
| 東京都 | 58 | 144 | -86 | 57 | 75 | -18 | 1 | 69 | -68 |
| 神奈川県 | 53 | 33 | 20 | 51 | 18 | 33 | 2 | 15 | -13 |
| 埼玉県 | 17 | 10 | 7 | 17 | 4 | 13 | 0 | 6 | -6 |
| 長野県 | 50 | 121 | -71 | 46 | 108 | -62 | 4 | 13 | -9 |
| その他県外 | 24 | 17 | 7 | 24 | 13 | 11 | 0 | 4 | -4 |

※通勤・通学先が10人未満場合は、その他として合算

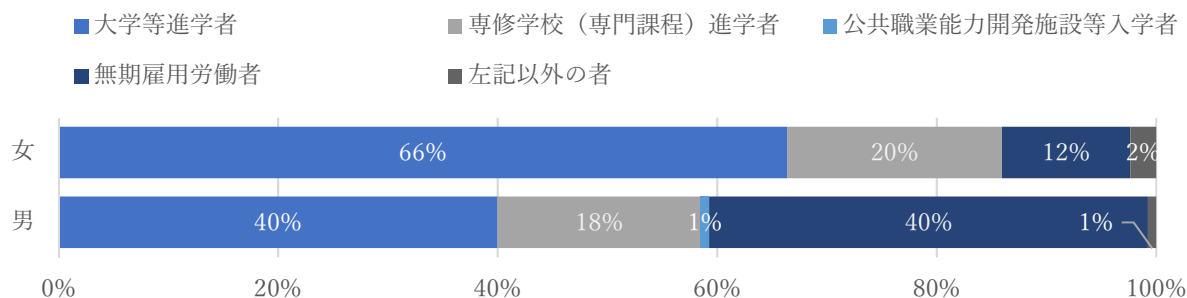
※「従業・通学市区町村「不詳・外国」」の者は、従業・通学市区町村を特定できないため、常住市区町村と同じ市区町村に計上している。

(出典：2020 (R2) 年国勢調査)

(7) 市内の進路及び就学状況

市内には、韮崎高等学校と韮崎工業高等学校があり、進学率が高いものの、特に男性においては就職者が多くなっています。

<図52 市内高等学校卒業者の進路状況>



(出典：2022 (R4) 年学校基本調査)

<表6 市内の保育園、幼稚園、こども園、小・中・高校別園児、児童、生徒数>

【R5.5.1時点】

| | 全校生徒 | | | | |
|---------------|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | | 男 | | 女 | |
| | | | 外国人 | | 外国人 |
| 葦崎東保育園 | 87 | 53 | 0 | 34 | 2 |
| たんぼぼ保育園 | 141 | 62 | 1 | 79 | 0 |
| すずらん保育園 | 149 | 78 | 1 | 71 | 2 |
| 葦崎愛生幼稚園 | 20 | 9 | 0 | 11 | 0 |
| 葦崎カトリック白百合幼稚園 | 137 | 73 | 0 | 64 | 0 |
| 山梨英和ダグラスこども園 | 82 | 51 | 2 | 31 | 0 |
| すみれ葦崎保育園 | 104 | 56 | 2 | 48 | 0 |
| 小計 | 720 | 382 | 6 | 338 | 4 |
| 葦崎小学校 | 268 | 143 | 1 | 125 | 0 |
| 穂坂小学校 | 49 | 21 | 0 | 28 | 0 |
| 葦崎北東小学校 | 346 | 182 | 1 | 164 | 0 |
| 葦崎北西小学校 | 119 | 69 | 2 | 50 | 0 |
| 甘利小学校 | 363 | 191 | 6 | 172 | 3 |
| 小計 | 1,145 | 606 | 10 | 539 | 3 |
| 葦崎西中学校 | 283 | 146 | 6 | 137 | 2 |
| 葦崎東中学校 | 368 | 189 | 2 | 179 | 1 |
| 小計 | 651 | 335 | 8 | 316 | 3 |
| 葦崎高等学校 | 738 | 335 | 1 | 403 | 2 |
| 葦崎工業高等学校 | 418 | 364 | 不明 | 54 | 不明 |
| 小計 | 1,156 | 699 | 1 | 457 | 2 |
| 総計 | 3,672 | 2,022 | 25 | 1,650 | 12 |

(出展：2022 (R5) 年学校基本調査・ヒアリング)

参考 市内小中学校の児童数の推移

| | 1955 (S30) | 1975 (S50) | 1995 (H7) | 2015 (H27) | 2023 (R5) |
|-----|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 小学生 | 4,633 | 2,218 | 2,199 | 1,582 | 1,145 |
| 中学生 | 2,126 | 1,165 | 1,138 | 856 | 651 |
| 計 | 6,759 | 3,383 | 3,337 | 2,438 | 1,796 |

(出展：学校基本調査・ヒアリング)

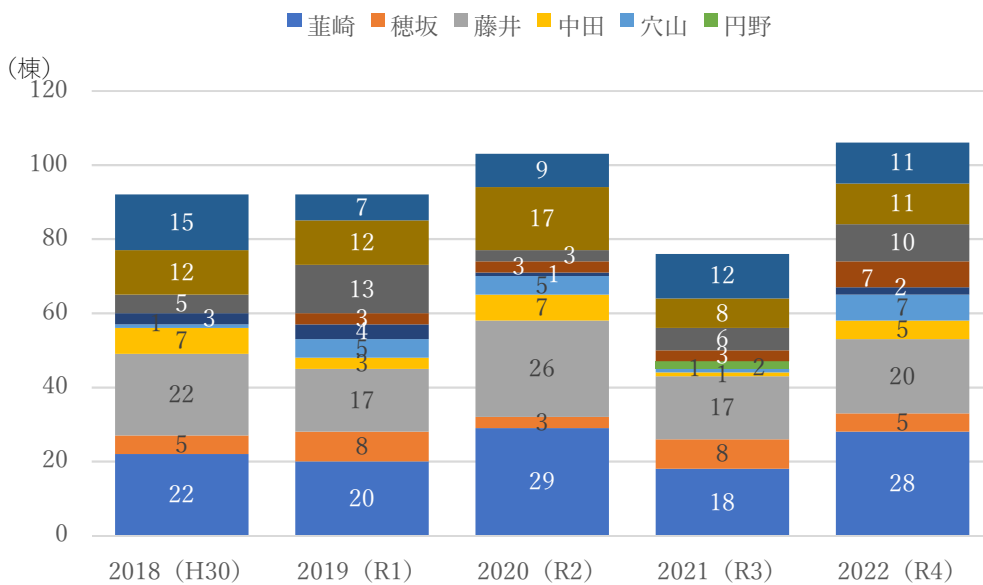
5 住宅地等の状況

(1) 新築棟数の状況

新築棟数を見ますと、年によって増減があるものの、市街地が多い韮崎や藤井は、市内において常に新築棟数の上位となっています。

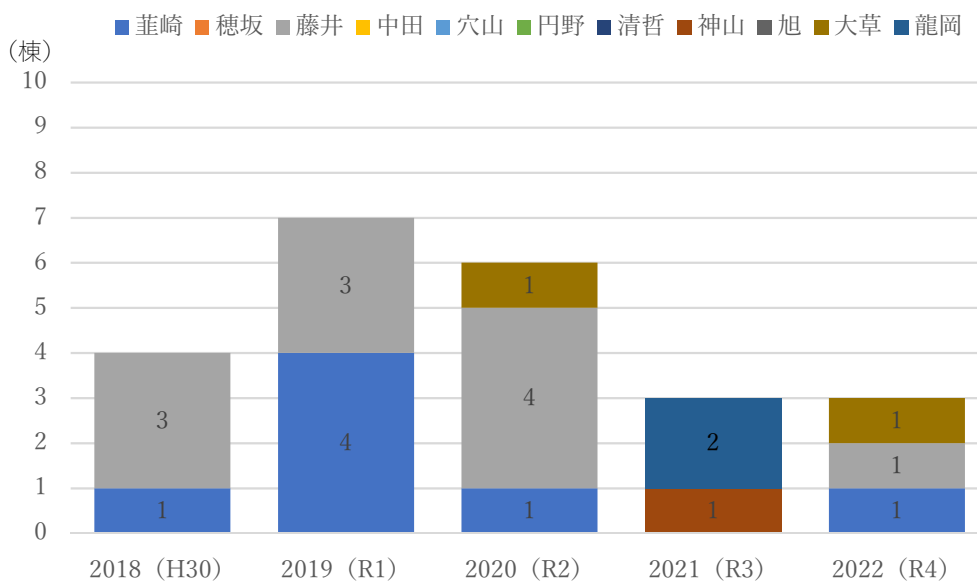
また、共同住宅においては、藤井で建築棟数が多い傾向にありましたが、近年ではどの町も横ばいとなっています。

<図53 町別新築棟数(戸建て)>



(出典：韮崎市固定資産税課税台帳)

<図54 町別新築棟数(共同住宅)>



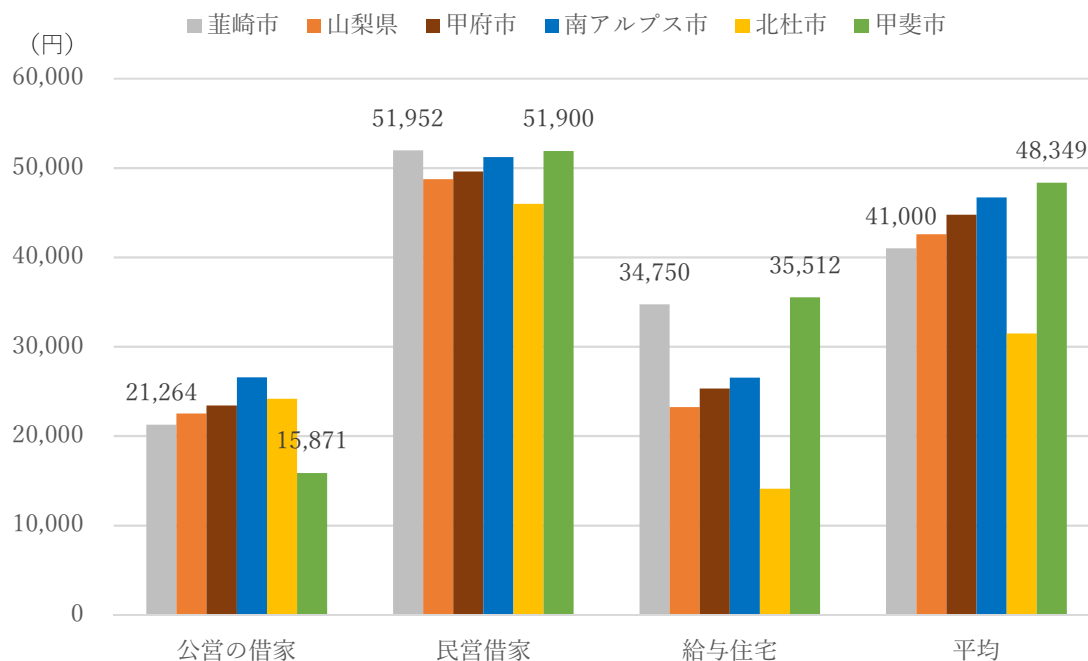
(出典：韮崎市固定資産台帳)

(2) 借家家賃の状況

借家に係る一月あたりの家賃の平均額を山梨県及び近隣他市と比較すると、本市は民営借家の家賃が高いことがわかります。

また、平米当たりの家賃を見ても、高い水準であることがわかります。

<図55 借家家賃の県・市比較>



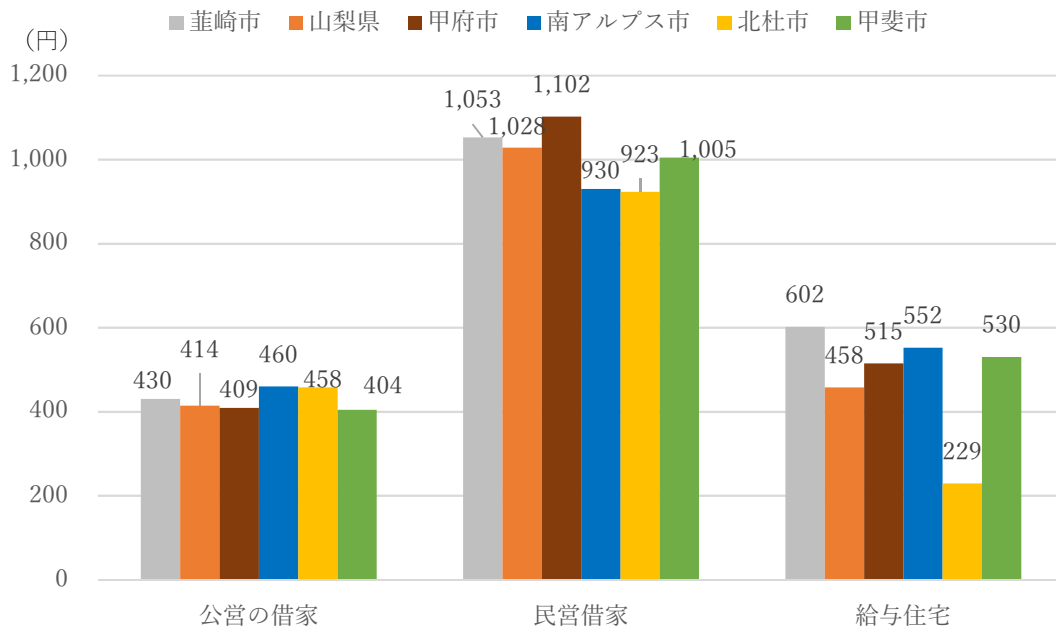
(出典：2018 (H30) 年住宅・土地統計調査)

<表7 借家家賃の県・市比較>

| 順位 | 市名 | 民営家賃(円) | 平均家賃(円) |
|----|--------|---------|---------|
| 1 | 中央市 | 54,106 | 50,316 |
| 2 | 韮崎市 | 51,952 | 41,000 |
| 3 | 甲斐市 | 51,900 | 48,349 |
| 4 | 南アルプス市 | 51,200 | 46,701 |
| 5 | 甲府市 | 49,615 | 44,750 |
| 6 | 甲州市 | 48,199 | 38,483 |
| 7 | 笛吹市 | 48,038 | 46,113 |
| 8 | 山梨市 | 46,324 | 38,069 |
| 9 | 北杜市 | 45,997 | 31,478 |
| 10 | 富士吉田市 | 44,644 | 35,584 |
| 11 | 大月市 | 43,371 | 34,259 |
| 12 | 上野原市 | 41,289 | 38,489 |
| 13 | 都留市 | 41,108 | 37,901 |

(出典：2018 (H30) 年住宅・土地統計調査)

<図56 平米当たり借家家賃の県・市比較>

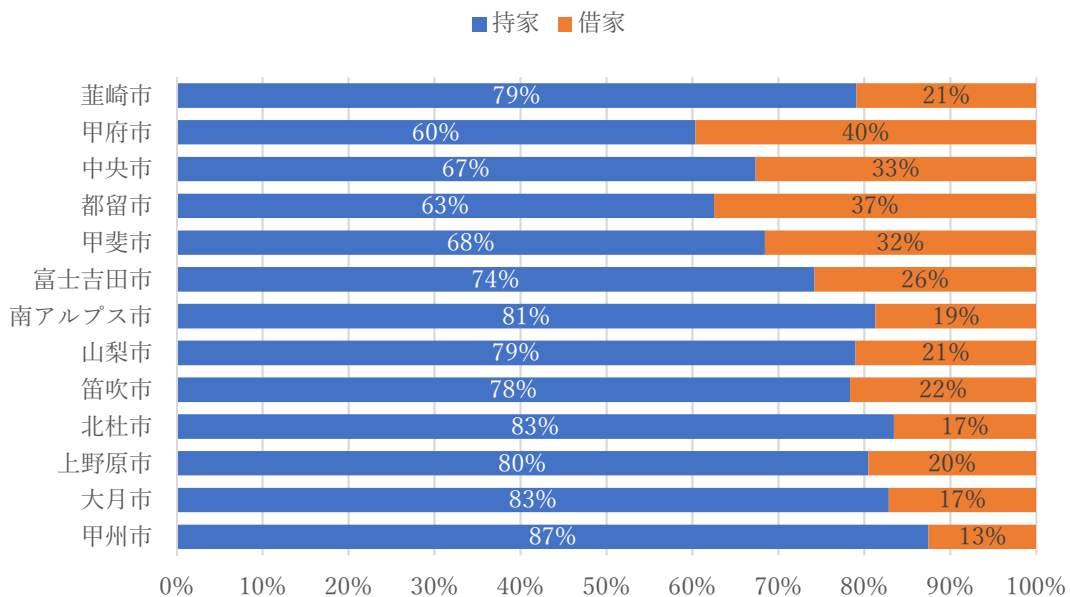


(出典：2018 (H30) 年住宅・土地統計調査)

(3) 持家率

本市の持家率は79%、借家率は21%と県内他市と比較すると、持家率が若干高く、借家率は若干低いです(県内他市平均持家率平均75%、平均借家率25%)。

<図57 県内市町村別持家率比較表>



(出典：2018 (H30) 年住宅・土地統計調査)

<表8 市内空き家率 2023(令和5)年10月末時点>

(単位：戸、%)

| | 家屋数 | 空き家数 | 空き家率 | 空き家バンク登録数 |
|----|--------|------|------|-----------|
| 葦崎 | 2,545 | 116 | 4.6 | 4 |
| 穂坂 | 1,238 | 39 | 3.2 | 2 |
| 藤井 | 1,579 | 33 | 2.1 | 2 |
| 中田 | 752 | 56 | 7.4 | 2 |
| 穴山 | 786 | 48 | 6.1 | 2 |
| 円野 | 500 | 43 | 8.6 | 6 |
| 清哲 | 524 | 27 | 5.2 | 1 |
| 神山 | 600 | 34 | 5.7 | 3 |
| 旭 | 1,365 | 38 | 2.8 | 2 |
| 大草 | 997 | 14 | 1.4 | 1 |
| 龍岡 | 1,341 | 19 | 1.4 | 1 |
| 計 | 12,227 | 467 | — | 26 |

※家屋数：葦崎市固定資産台帳の居宅数

※空き家数：葦崎市空き家台帳(職員による現地調査に基づく所有者への聞き取り)

(出典：葦崎市固定資産台帳、葦崎市空き家台帳、葦崎市空き家バンク台帳)

<表9 共同住宅(借家)空き部屋率 2023(令和5)年10月末時点>

(単位：戸、%)

| | 10年未満 | | 10年以上 20年未満 | | 20年以上 30年未満 | | 30年以上 40年未満 | | 40年以上 50年未満 | | 50年以上 60年未満 | | 60年以上 | |
|----|-------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|-------|------|
| | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 | 棟数 | 空き家率 |
| 葦崎 | 21 | 0.0 | 39 | 0.0 | 35 | 27.1 | 40 | 26.7 | 6 | 50.0 | 19 | 56.3 | 1 | 85.7 |
| 穂坂 | 0 | — | 1 | 0.0 | 1 | 25.0 | 2 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 藤井 | 17 | 6.3 | 37 | 0.0 | 16 | 25.0 | 14 | 0.0 | 1 | — | 0 | — | 0 | — |
| 中田 | 0 | — | 0 | — | 3 | 22.2 | 1 | 0.0 | 0 | — | 1 | — | 0 | — |
| 穴山 | 0 | — | 1 | 12.5 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 2 | — | 0 | — |
| 円野 | 0 | — | 0 | — | 1 | — | 5 | 37.5 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 神山 | 1 | 0.0 | 0 | — | 2 | 6.0 | 3 | 0.0 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 旭 | 2 | 10.0 | 0 | — | 8 | 50.0 | 3 | 33.3 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 大草 | 2 | 0.0 | 17 | 0.0 | 9 | 0.0 | 12 | 0.0 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 龍岡 | 3 | 10.0 | 6 | 0.0 | 27 | 42.8 | 15 | 0.0 | 3 | 0.0 | 1 | — | 0 | — |
| 計 | 46 | — | 101 | — | 102 | — | 95 | — | 10 | — | 23 | — | 1 | — |

(職員による現地調査)

6 人口動向等の現状(特徴のまとめ)

(1)人口構造に関すること

【総人口】

- 総人口は、2005(H17)年以降減少傾向にある。
(自然増減及び社会増減ともにマイナス、年平均約 300 人程度減少)

【年齢3区分人口】

- 生産年齢人口は、2005(H17)年以降減少傾向にある。
- 年少人口は、概ね過去から一貫して減少、高齢人口は、過去一貫して増加している。
- 2020(R2)年に高齢化率が3割を超える。
- 1995(H7)年の 19 歳以下の年齢層が 2020(R2)年には大幅に減少(現在、44 歳以下の年齢層)。
- 各年齢で女性より男性の方が多。特に 25～29 歳の女性が少ない。

【世帯数】

- 総世帯数は、2010(H22)年以降減少傾向(単独世帯の増加により、減少幅は小さい)にある。
- 核家族と比較して、世代世帯の3人以上の子どもを持つ割合は、国・県と比べて低い。
- 18 歳未満のいる世帯数及び 18 歳未満の数ともに減少している。
- 夫婦のいる一般世帯において、子どもの数は、国・県と比較して高い傾向にある。

【外国人人口】

- 外国人人口は、2015(H27)年以降増加傾向(特にベトナム、フィリピン人が増加)にある。

(2)自然動態に関すること

【自然増減数】

- 死亡数の増加、出生数の減少による自然減が増加傾向にある。
(死亡者数は、300 人台で推移、出生数は 150 人を下回る。)

【出生数等】

- 合計特殊出生率は、国・県と比較して低い。2022(R4)年は、上昇している。

【婚姻状況】

- 有配偶者率は、各年代を通して減少傾向(近隣市との比較でも北杜市に次いで低い)にある。
- 女性に比べ男性の有配偶者率は低い(男女ともに近隣市に比べ北杜市に次いで低い)傾向にある。
- 男性の未婚率が国・県の平均よりも高い。女性は、同水準である。

【平均寿命等】

- 国・県同様に平均寿命は延びており、女性同様に男性も 80 歳を超えている。

【介護状況等】

- 一人当たりの介護費用は、2016(H28)年以降増加傾向にある。
- 75 歳以降、男性に比べ女性の方が、介護認定率は高い傾向である。

(3)社会動態に関すること

【社会増減数】

- 2006(H18)年以降、転出超過(特に15～24歳が転出超過となっている)となっている。
- 15～24歳の転出超過が大きく、その後、戻るが、僅かである(特に女性の転入は少ない)。

【転入転出状況】

- 県外へは転出少、近隣市への転出過多(甲府市、甲斐市、南アルプス市への転出が多い)である。
- 転出理由は、就職や転勤などの職業に関することが多い傾向にある。
- 転入理由は、転出と同様に職業に関することが多いが、一定数住宅事情も入っている。
- 20～24歳の女性の転出が突出して多い。

【定住率】

- 5～9歳、20～39歳までの定住率が特に低い。

【地区別人口増減状況】

- 地区別にみると、藤井地区のみ増加している。
- 穴山、円野地区の減少は、他地区と比べ大きい。
- 若宮1丁目、中島1丁目、北下條、南下條など、利便性が良い場所は人口が増えている。

(4)産業の動向に関すること

【産業・労働状況】

- 就業者数は、製造業が最多、次いで卸売業・小売業、医療・福祉業と続いている。
- 事業所数は、卸売業・小売業が最多、次いで製造業が続いている。
- 産業別就業者数の年齢割合では、農業・林業の高齢化が目立っている。
- 製造業の付加価値額が突出して高く、全国平均よりも特に高い。

【昼間人口比率】

- 各年代とおして概ね昼間人口の方が多いが20～24歳は、夜間人口の方が多い。

【通勤通学状況】

- 甲斐市、南アルプス市、北杜市の順で本市に通う人が多い。
- 甲府市、北杜市、甲斐市の順で本市から通う人が多い。
- 昼間の流入超過は、甲斐市、南アルプス市、中央市の順で多い。
- 昼間の流出超過は、北杜市、甲府市、東京都の順で多い。

【市内高校からの進学状況】

- 市内に韮崎工業高校があることから男性の就職者数が多いが、女性は大学等進学者が最も多い。

(5)住宅地等の状況に関すること

【町別新築戸建棟数・共同住宅棟数】

●戸建て・共同住宅ともに葦崎と藤井に多く、それ以外の町では戸建ては10件未満、共同住宅は建築数が0棟など、地域差が出ている。

【借家家賃の状況】

●民営借家の家賃が比較的高く、県内でも中央市に次いで2番目となっている。

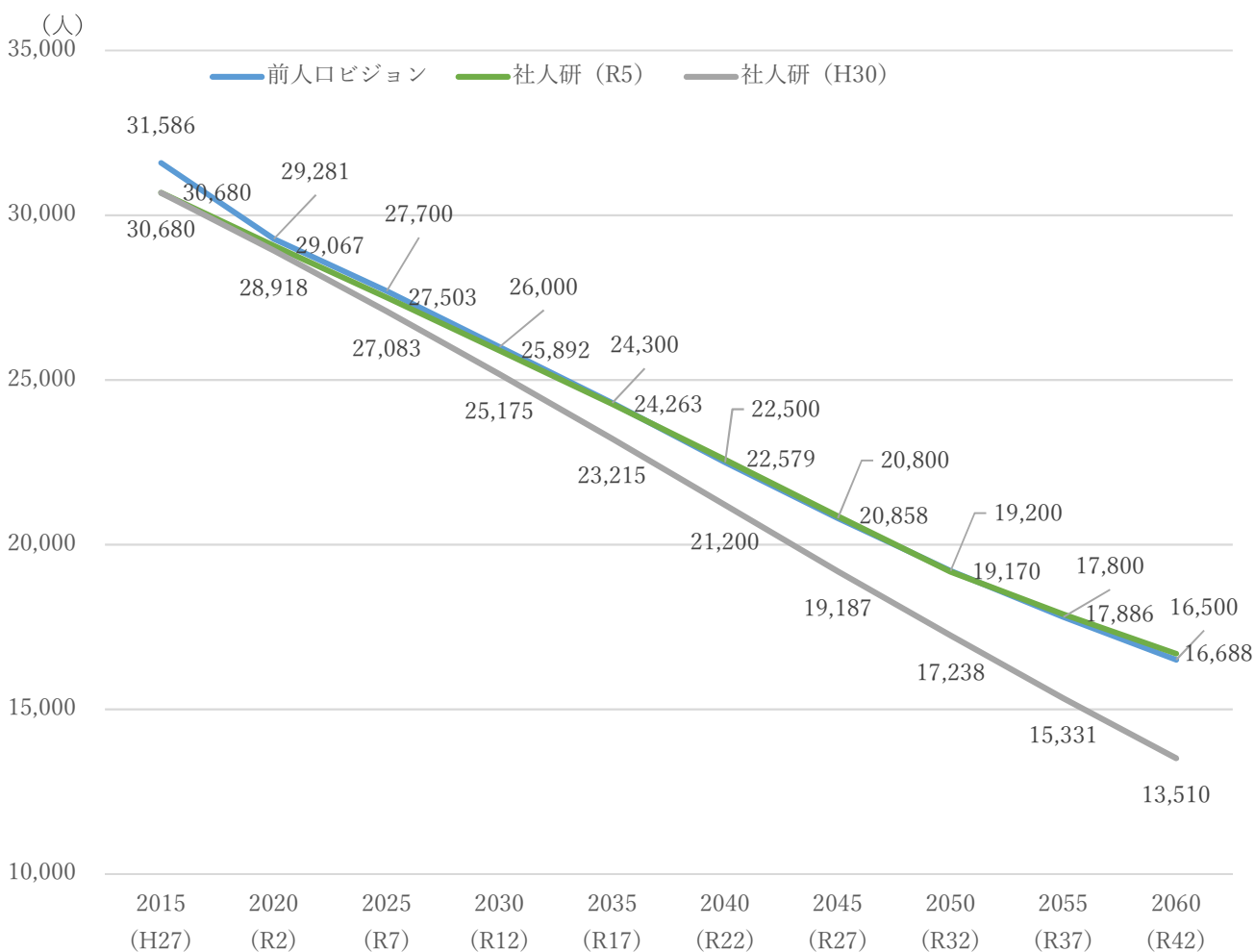
第3章 人口の将来展望

1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計

2020(令和2)年国勢調査の確定値を基に、社人研による日本の将来推計人口が公表されました。

この結果を見ますと、「日本の総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上人口が約4割を占める。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和」となっています。

前人口ビジョンと社人研(R5)、社人研(H30)を一つのグラフにすると次のとおりとなります。

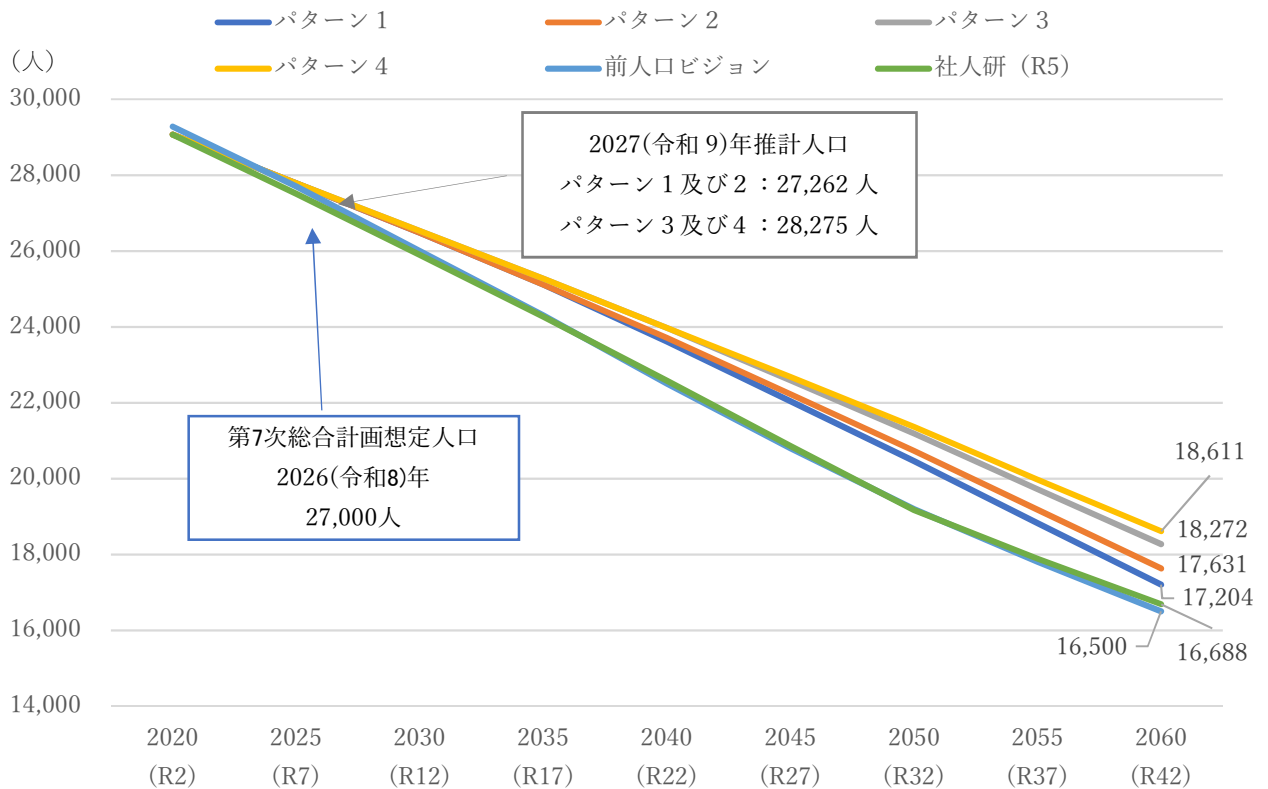


2 本市独自推計ビジョン

人口減少社会を克服するためには、「人口減少を抑制する」戦略と、「人口減少に適応する」戦略が重要であると考えます。

そこで、自然増減、社会増減の変化が将来人口に及ぼす影響を検証するため、社人研の基本推計に対して、一定の仮定をもとに出生率及び社会増減率を修正した本市将来人口推計のシミュレーションを行いました。

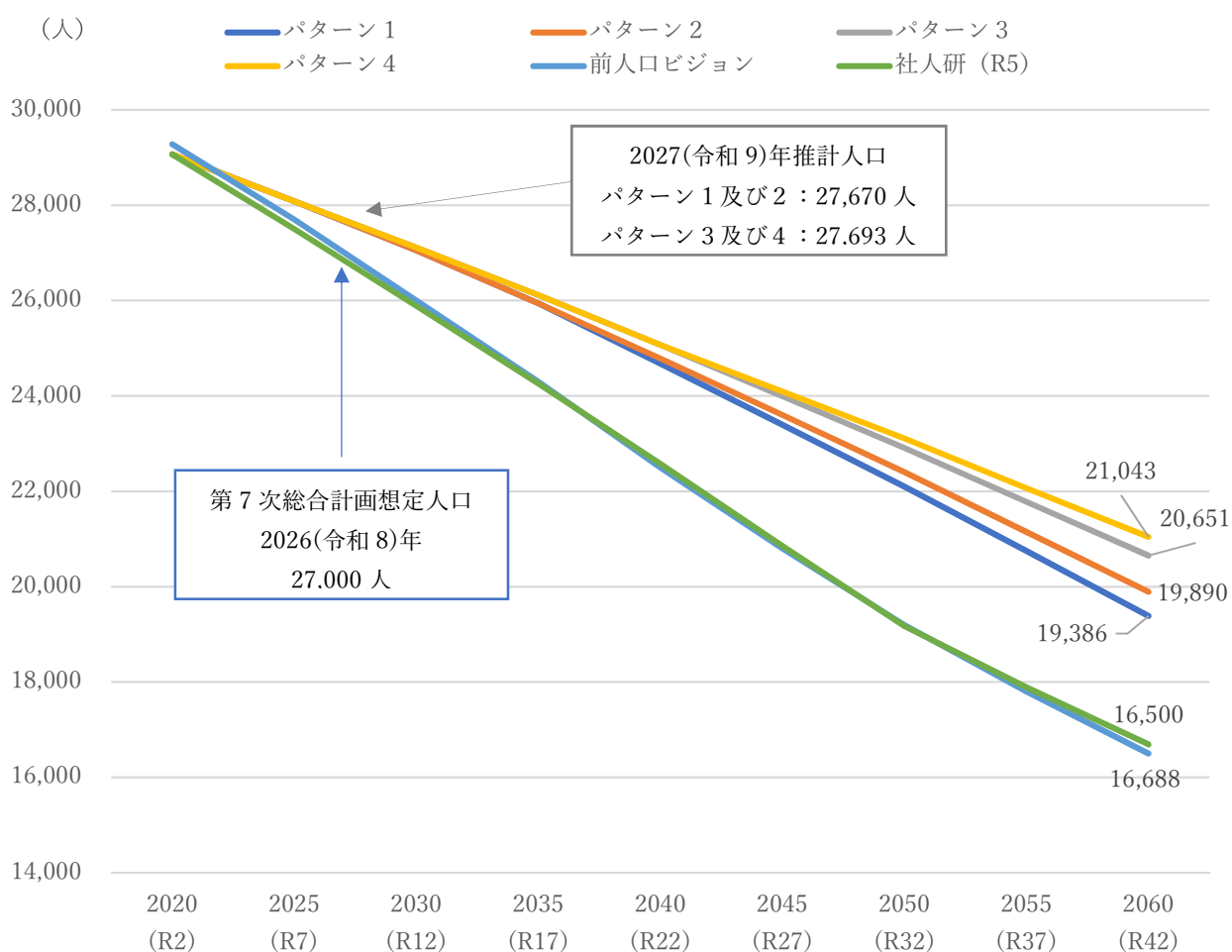
- (1) 社会増減率(社人研推計による年代別社会増減率に準拠)が負の場合は、0.5倍、正の場合は2倍と設定し、維持したうえで合計特殊出生率を4つのパターンで作成。



(単位：人)

| | 2020 (R2) | 2025 (R7) | 2027 (R9) | 2030 (R12) | 2035 (R17) | 2040 (R22) | 2045 (R27) | 2050 (R32) | 2055 (R37) | 2060 (R42) |
|---------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| パターン 1 | 29,067 | 27,787 | 27,262 | 26,475 | 25,107 | 23,610 | 22,041 | 20,460 | 18,822 | 17,204 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 |
| パターン 2 | 29,067 | 27,787 | 27,262 | 26,475 | 25,107 | 23,707 | 22,229 | 20,732 | 19,176 | 17,631 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 |
| パターン 3 | 29,067 | 27,787 | 27,285 | 26,532 | 25,271 | 23,971 | 22,591 | 21,187 | 19,722 | 18,272 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 |
| パターン 4 | 29,067 | 27,787 | 27,285 | 26,532 | 25,271 | 23,971 | 22,680 | 21,362 | 19,976 | 18,611 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

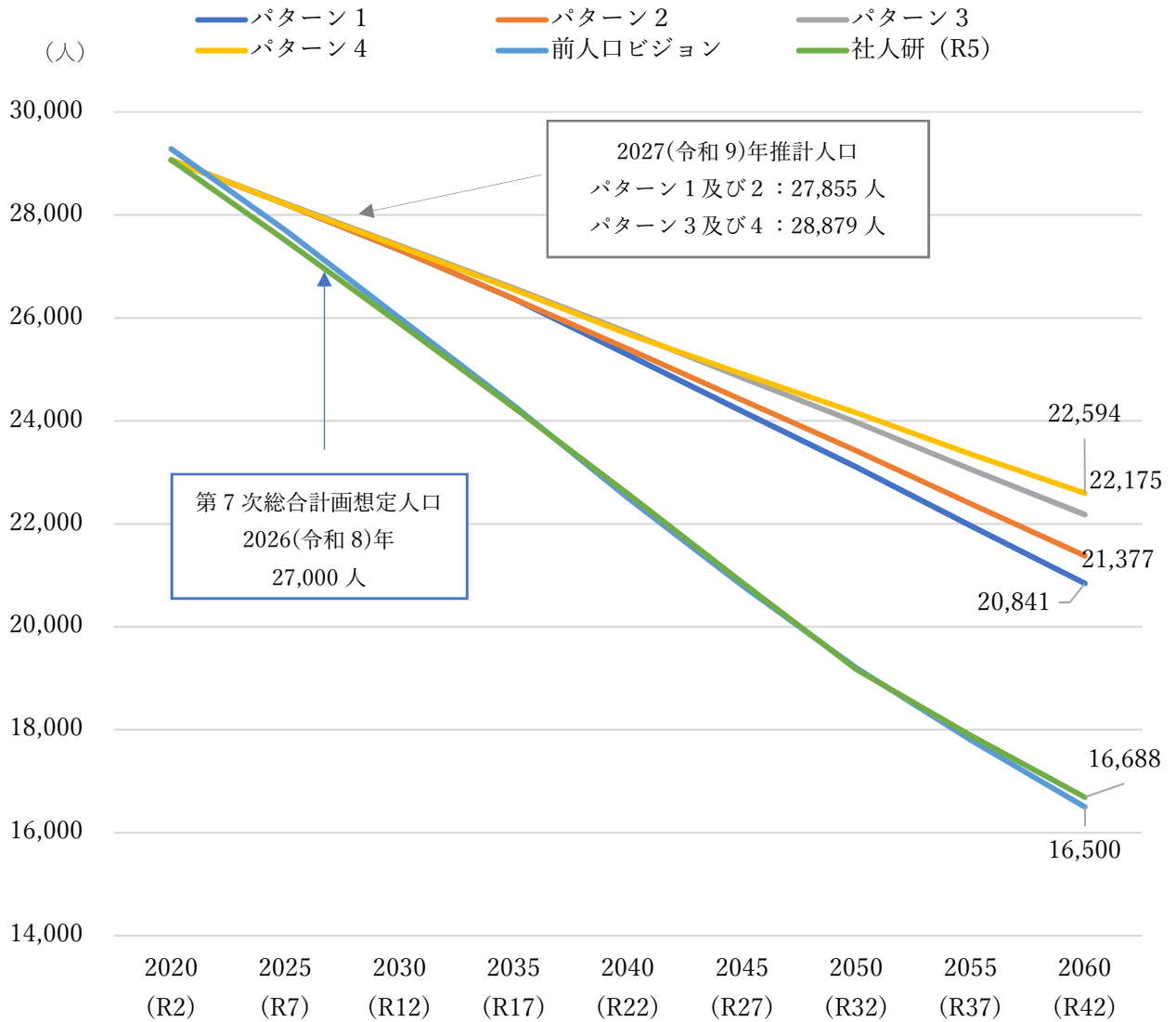
(2) 社会増減率は均衡を前提とし、合計特殊出生率を4つのパターンで作成。



(単位：人)

| | 2020 (R2) | 2025 (R7) | 2027 (R9) | 2030 (R12) | 2035 (R17) | 2040 (R22) | 2045 (R27) | 2050 (R32) | 2055 (R37) | 2060 (R42) |
|---------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| パターン 1 | 29,067 | 28,082 | 27,670 | 27,051 | 25,943 | 24,681 | 23,393 | 22,102 | 20,746 | 19,386 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 |
| パターン 2 | 29,067 | 28,082 | 27,670 | 27,051 | 25,943 | 24,789 | 23,602 | 22,405 | 21,147 | 19,890 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 |
| パターン 3 | 29,067 | 28,082 | 27,693 | 27,111 | 26,117 | 25,071 | 23,992 | 22,913 | 21,777 | 20,651 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 |
| パターン 4 | 29,067 | 28,082 | 27,693 | 27,111 | 26,117 | 25,071 | 24,094 | 23,112 | 22,067 | 21,043 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

(3) 社会増数が10%ずつ上昇していくと仮定し、合計特殊出生率を下表の4つのパターンで作成。



(単位：人)

| | 2020 (R2) | 2025 (R7) | 2027 (R9) | 2030 (R12) | 2035 (R17) | 2040 (R22) | 2045 (R27) | 2050 (R32) | 2055 (R37) | 2060 (R42) |
|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン 1 | 29,067 | 28,210 | 27,855 | 27,321 | 26,371 | 25,284 | 24,186 | 23,100 | 21,964 | 20,841 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 |
| パターン 2 | 29,067 | 28,210 | 27,855 | 27,321 | 26,371 | 25,395 | 24,403 | 23,418 | 22,388 | 21,377 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.34 | 1.40 | 1.50 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.70 |
| パターン 3 | 29,067 | 28,210 | 27,879 | 27,382 | 26,549 | 25,684 | 24,807 | 23,945 | 23,045 | 22,175 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 |
| パターン 4 | 29,067 | 28,210 | 27,879 | 27,382 | 26,549 | 25,684 | 24,914 | 24,155 | 23,353 | 22,594 |
| 合計特殊出生率 | 1.21 | 1.30 | 1.38 | 1.50 | 1.70 | 1.90 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

3 目指すべき将来の方向

本市の人口は、人口動向分析や、将来人口推計を踏まえると、減少が続くものと見込まれます。

人口減少による社会への影響を軽減させるためには、現時点から出生率の変化に伴う人口の推移と、人口移動の変化に伴う人口の推移への対策が必要です。

人口動向の分析を踏まえ、次に示す目指すべき将来の方向性のとおり、取り組んでいくことが必要であります。

(1) 出生率の変化に伴う人口の推移に対する目指す方向性

自然動態では、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いており、特に出生数が減少していることにより、死亡数の超過人数が拡大しています。

自然増減に影響を与える合計特殊出生率では、本市は1.21(2022(R4)年)で、山梨県全体の数値1.4よりも低くなっています。

出生率の向上には長期間を要するため、第7次総合計画後期基本計画に基づく「子と親をまるごと育むまちづくり」の着実な推進により、早期の出生率の回復が必要です。

また、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど、子どもを産み、育てるための諸問題を解決するため、出会いの創出事業や結婚生活を送るうえでの各種補助金等、出会いから、結婚、出産、子育てまでの切れ目のない施策の実施が重要です。

(2) 人口移動の変化に伴う人口の推移に対する目指す方向性

社会動態では、10歳代後半から30歳代前半までの世代において、男女ともに進学や就職、転勤、転職など、自身の就学・就業に関する理由による社会減が定着しており、加えて結婚などによる転出理由も多く、転出超過が著しい傾向にあります。

一方、年齢階級別の人口移動では例年0～4歳、65～69歳で転入超過傾向となっていました。近年ではさらに40～44歳や45～49歳、50～54歳で転入超過となっています。

若い世代の進学や就職による転出超過については、自宅から県外の大学等に通学を促す施策の推進、郷土愛の醸成や魅力と活力あるまちづくり等を進め、転出を抑制していく必要があります。

また、転入人口を増加させるための施策としては、宅地分譲地の開発、宅地開発事業者への支援や空き家の斡旋などを実施し、転入者の増加に努めるとともに、居住場所を理由に転出している人口の抑制を図るため、地域特性を活かした市街地の整備などの検討が必要です。

加えて、現在では、テレワークの普及など、働き方自体が変化しつつあり、仕事をするうえで、居住地に制限がなくなっていることから、地方移住への関心が高まっています。そのため、様々な働き方に対応できる施設及び設備の充実などの環境の整備が求められています。

なお、子育て世代を含む生産年齢人口に対しては、「住み続けたいまち・選ばれるまち」となるよう、雇用の確保や子育て環境、特色ある教育などの充実が肝要です。

(3) その他の人口対策に対する取組み

社人研による日本の将来推計人口(令和5年推計)結果によると、外国人の入国超過が一層増えるとされており、日本人が減少していく反面、外国人の増加により、今まで以上に外国人比率が上昇していくことが予測されます。

人口減少対策の観点からも外国人の住みやすい環境を整え、安心して生活できる社会を実現するなど、外国人の受入体制を整えることも重要です。

今後は、より一層の外国人の雇用創出支援や日本語学習の場の提供など、多文化共生社会の実現に向けた各種施策の推進が求められています。

また、一日の人口の推移を見ると、本市は、通勤等の影響により、昼間人口が多い結果となっています。市外に居住し、一日の多くを市内で過ごしている方々は、市内経済の活性化に貢献していただいているものと推察でき、昼間人口の推移については、今後の動向を注視し、施策を検討していく必要もあると考えています。

最後に、すべての人が自分を大切にし、自分らしく暮らせるまちづくりの実現は、本市が「住み続けたいなまち・選ばれるまち」になる近道であり、多様な生き方が尊重され、すべての人の生活を尊重することができるよう、市民、事業者、行政が一丸となって人口の維持及び増加対策に取り組むべきと考えます。